

平成 21 年 度

笛吹市一般会計・特別会計歳入歳出

決算及び基金運用状況審査意見書

笛吹市監査委員

## 目 次

【1】	審査の対象	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
【2】	審査の期間	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
【3】	審査の方法	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
【4】	審査の結果	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
【5】	審査の概要	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
1	総括	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
	(1)	平成21年度 歳入歳出決算総括表	2
	(2)	財政収支の状況	3
	(3)	予算の執行状況	4
	(4)	地方債現在高の状況	5
	(5)	人口一人あたりの目的別歳出状況	6
	(6)	人口一人あたりの性質別歳出状況	6
	(7)	主な財政分析指標の状況	7
2	一般会計	・・・・・・・・・・・・・・・・	8
	(1)	概況	8
	(2)	歳入について	8
		ア 歳入決算状況	8
		イ 款別歳入決算状況	9
		ウ 決算額の財源別構成	10
		エ 収入及び財源状況	11
		オ 不納欠損額及び収入未済額の状況	12
		カ 款別決算状況	13
	(3)	歳出について	21
		ア 歳出決算状況	21
		継続費通次繰越・繰越明許費・事故繰越費の状況	21
		イ 款別決算状況	23
		ウ 節別決算状況	24
		審査意見	35
3	特別会計	・・・・・・・・・・・・・・・・	39
	(1)	国民健康保険特別会計	39
	(2)	老人保健特別会計	43
	(3)	介護保険特別会計	45
	(4)	介護サービス特別会計	48
	(5)	後期高齢者医療特別会計	49
	(6)	公共下水道特別会計	51
	(7)	農業集落排水特別会計	54
	(8)	簡易水道特別会計	55

(9)	財産区管理会特別会計	58
ア	総括	58
イ	黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	59
ウ	大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	59
エ	稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	60
オ	牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	60
カ	大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	61
キ	崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	61
ク	名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	62
ケ	春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	62
コ	兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	63
4	財産に関する調書	64
5	基金運用状況に関する調書	71

- (注)
- 1 文中及び各表中の金額で、千円単位（単位未満は四捨五入）で表示していることがある。そのため、差額また総計や円単位での実数と一致しない場合がある。
  - 2 比率（％）については、原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。
  - 3 各表中で使用した符号「△」は、負数である。

平成21年度 笛吹市一般会計・特別会計会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況審査意見書

**【1】 審査の対象**

平成21年度	笛吹市	一	般	会	計歳入歳出決算書																				
〃	〃	国	民	健	康	保	険	特	別	会	計	〃													
〃	〃	老	人	保	健	特	別	会	計	〃	〃														
〃	〃	介	護	保	険	特	別	会	計	〃	〃														
〃	〃	介	護	サ	ー	ビ	ス	特	別	会	計	〃													
〃	〃	後	期	高	齢	者	医	療	特	別	会	計	〃												
〃	〃	公	共	下	水	道	特	別	会	計	〃	〃													
〃	〃	農	業	集	落	排	水	特	別	会	計	〃													
〃	〃	簡	易	水	道	特	別	会	計	〃	〃														
〃	〃	黒	駒	山	恩	賜	県	有	財	産	保	護	財	産	区	管	理	会	特	別	会	計	〃		
〃	〃	大	積	寺	山	恩	賜	県	有	財	産	保	護	財	産	区	管	理	会	特	別	会	計	〃	
〃	〃	稲	山	恩	賜	県	有	財	産	保	護	財	産	区	管	理	会	特	別	会	計	〃	〃		
〃	〃	牛	ヶ	額	恩	賜	県	有	財	産	保	護	財	産	区	管	理	会	特	別	会	計	〃		
〃	〃	大	口	山	恩	賜	県	有	財	産	保	護	財	産	区	管	理	会	特	別	会	計	〃		
〃	〃	崩	山	恩	賜	県	有	財	産	保	護	財	産	区	管	理	会	特	別	会	計	〃	〃		
〃	〃	名	所	山	恩	賜	県	有	財	産	保	護	財	産	区	管	理	会	特	別	会	計	〃		
〃	〃	春	日	山	恩	賜	県	有	財	産	保	護	財	産	区	管	理	会	特	別	会	計	〃		
〃	〃	兜	山	外	五	山	恩	賜	県	有	財	産	保	護	財	産	区	管	理	会	特	別	会	計	〃

- ・各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書
- ・財産に関する調書
- ・基金運用に関する調書

**【2】 審査の期間**

平成22年7月1日から8月3日まで

**【3】 審査の方法**

各会計歳入歳出決算、その他政令で定められた書類について、関係諸帳簿、証書類と照合し、計数の正確性、予算の執行状況の適否等について審査した。

**【4】 審査の結果**

審査に付された決算、決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況に関する調書は、それぞれ関係法令に適合し、計数は正確であり、予算執行についても適正であった。

## 【5】 審査の概要

### 1 総括

#### (1) 平成21年度 歳入歳出決算総括表

(単位 円)

会 計 名	予算現額	収入済額 (A)	支出済額 (B)	差引残額 (A)-(B)	
一 般 会 計	32,240,388,705	30,392,120,591	28,825,088,842	1,567,031,749	
特 別 会 計	18,637,876,000	18,537,282,839	18,052,833,280	484,449,559	
内 訳	国民健康保険特別会計	8,152,106,000	8,212,076,200	7,925,645,561	286,430,639
	老人保健特別会計	27,826,000	27,818,324	27,817,235	1,089
	介護保険特別会計	4,460,731,000	4,475,163,685	4,430,485,660	44,678,025
	介護サービス特別会計	18,238,000	18,663,397	17,389,411	1,273,986
	後期高齢者医療特別会計	1,094,639,000	1,094,638,953	1,081,340,512	13,298,441
	公共下水道特別会計	3,974,035,000	3,792,456,452	3,743,266,782	49,189,670
	農業集落排水特別会計	78,931,000	79,433,778	73,177,126	6,256,652
	簡易水道特別会計	783,829,000	789,559,247	749,355,602	40,203,645
	黒駒山恩賜県有財産保護 財産区管理会特別会計	14,365,000	14,375,300	2,688,383	11,686,917
	大積寺山恩賜県有財産保護 財産区管理会特別会計	771,000	774,123	190,783	583,340
	稲山恩賜県有財産保護財 産区管理会特別会計	6,458,000	6,457,191	139,268	6,317,923
	牛ヶ額恩賜県有財産保護 財産区管理会特別会計	116,000	97,699	56,000	41,699
	大口山恩賜県有財産保護 財産区管理会特別会計	15,481,000	15,435,626	359,005	15,076,621
	崩山恩賜県有財産保護財 産区管理会特別会計	2,212,000	2,202,728	89,123	2,113,605
	名所山恩賜県有財産保護 財産区管理会特別会計	1,625,000	1,625,203	120,006	1,505,197
	春日山恩賜県有財産保護 財産区管理会特別会計	6,235,000	6,255,072	578,277	5,676,795
兜山外五山恩賜県有財産 保護財産区管理会特別会 計	278,000	249,861	134,546	115,315	
合 計	50,878,264,705	48,929,403,430	46,877,922,122	2,051,481,308	

平成21年度一般会計及び特別会計の歳入歳出の決算額は、

歳 入 総 額	48,929,403,430円	(予算現額対比 96.2%)
歳 出 総 額	46,877,922,122円	(予算現額対比 92.1%)
差 引 残 額	2,051,481,308円	

(2) 財政収支の状況

総計決算実質収支状況

(単位 千円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳入総額	A	30,392,121	18,537,282	48,929,403
歳出総額	B	28,825,089	18,052,834	46,877,923
歳入歳出差引残額 (形式収支) A-B	C	1,567,032	484,448	2,051,480
翌年度への繰越財源	D	694,121	8,607	702,728
実質収支額 (C-D)	E	872,911	475,841	1,348,752

総計の歳入歳出差引残額(形式収支)20億5,148万円から、繰越事業に充当する翌年度への繰越財源7億272万8千円(繰越財源のため千円未満切り上げ)を控除した実質収支は、13億4,875万2千円の黒字となっている。

単年度純計決算状況

(単位 千円)

区 分	歳 入			歳 出			差引純計額
	歳入総額	繰入額	差引純収入済額	歳出総額	繰出額	差引純支出済額	
一般会計	30,392,121	47,622	30,344,499	28,825,089	4,374,109	24,450,980	5,893,519
特別会計	18,537,282	4,374,109	14,163,173	18,052,834	47,622	18,005,212	△ 3,842,039
合 計	48,929,403	4,421,731	44,507,672	46,877,923	4,421,731	42,456,192	2,051,480

## (3) 予算の執行状況

(単位 千円)

会 計 名	予算現額	歳 入				歳 出			
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
一 般 会 計	32,240,389	33,220,708	30,392,121	127,648	2,700,939	28,825,089	2,597,205	818,095	
特 別 会 計	18,637,876	19,977,763	18,537,282	88,423	1,352,058	18,052,834	167,816	417,226	
内 訳	国民健康保険特別会計	8,152,106	9,376,277	8,212,076	52,835	1,111,366	7,925,646	0	226,460
	老人保健特別会計	27,826	27,818	27,818	0	0	27,817	0	9
	介護保険特別会計	4,460,731	4,524,903	4,475,164	12,342	37,397	4,430,486	0	30,245
	介護サービス特別会計	18,238	18,663	18,663	0	0	17,389	0	849
	後期高齢者医療特別会計	1,094,639	1,100,734	1,094,639	0	6,095	1,081,341	0	13,298
	公共下水道特別会計	3,974,035	3,975,438	3,792,456	20,554	162,428	3,743,267	167,816	62,952
	農業集落排水特別会計	78,931	79,734	79,434	0	300	73,177	0	5,754
	簡易水道特別会計	783,829	826,723	789,559	2,692	34,472	749,356	0	34,473
	黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	14,365	14,375	14,375	0	0	2,688	0	11,677
	大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	771	774	774	0	0	191	0	580
	稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	6,458	6,457	6,457	0	0	139	0	6,319
	牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	116	98	98	0	0	56	0	60
	大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	15,481	15,436	15,436	0	0	359	0	15,122
	崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	2,212	2,203	2,203	0	0	89	0	2,123
	名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	1,625	1,625	1,625	0	0	120	0	1,505
	春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	6,235	6,255	6,255	0	0	578	0	5,657
	兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	278	250	250	0	0	135	0	143
合 計	50,878,265	53,198,471	48,929,403	216,071	4,052,997	46,877,923	2,765,021	1,235,321	

※ 千円単位（円単位未満は四捨五入）で表示しているため、差額また総計や円単位での実数とは一致しない。

(4) 地方債現在高の状況

地方債現在高の状況

(単位 千円)

区 分	H20年度末 現在高	H21年度末 発行額	H21年度元利償還額			H21年度末 現在高	
			元 金	利 子	計		
一 般 会 計	一般公共事業債	1,508,896	35,700	224,094	18,018	242,112	1,320,502
	公営住宅建設事業債	603,855	0	51,846	15,060	66,906	552,009
	災害復旧事業債	2,070	0	1,027	29	1,056	1,043
	教育・福祉施設事業債	3,085,320	110,600	266,169	50,855	317,024	2,929,751
	一般単独事業債	12,726,814	2,163,700	1,372,611	187,848	1,560,459	13,517,903
	うち合併特例債	5,387,100	2,143,600	548,870	58,194	607,064	6,981,830
	過疎対策事業債	443,721	64,000	58,125	5,954	64,079	449,596
	厚生福祉施設整備事業債	39,361	0	9,208	1,632	10,840	30,153
	退職手当債	123,977	0	30,994	1,592	32,586	92,983
	財源対策債	1,051,726	3,900	88,533	17,800	106,333	967,093
	減収補てん債	22,269	0	4,330	296	4,626	17,939
	臨時財政特例債	27,238	0	5,103	1,311	6,414	22,135
	減税補てん債	1,357,248	0	151,806	16,583	168,389	1,205,442
	臨時税収補てん債	195,130	0	19,959	3,888	23,847	175,171
	臨時財政対策債	8,793,333	1,432,662	347,930	118,390	466,320	9,878,065
	調整債	7,148	0	1,598	323	1,921	5,550
	小計	33,936,877	3,825,462	2,893,743	506,848	3,400,591	34,868,596
特 別 会 計	下水道事業債	24,237,674	1,182,000	1,890,706	590,057	2,480,763	23,528,968
	農業集落排水事業債	525,563	0	54,542	10,767	65,309	471,021
	簡易水道事業債	3,262,113	55,400	131,882	89,424	221,306	3,185,631
	小計	28,025,350	1,237,400	2,077,130	690,248	2,767,378	27,185,620
合 計	61,962,227	5,062,862	4,970,873	1,197,096	6,167,969	62,054,216	

一般会計・人口一人当 たりの地方債現在高	H21	490,389円	H20	475,940円
起債合計・人口一人当 たりの地方債現在高		872,725円		868,975円

※ 人口一人当たりの地方債現在高  
＝平成21年度末地方債現在高÷H22. 3. 31現在（住民基本台帳登録者71,104人）

※ 特別会計の起債には、水道事業債及び介護保険事業債借入金は含まれていない。

（この表は、平成21年度決算統計を参考にした。）

## (5) 人口一人当たりの目的別歳出状況

(単位 千円)

区 分	平成21年度 決算額 (千円)	平成20年度 決算額 (千円)	増 減 (H21-H20年度) (千円)	一人当たりの額 (H21年度) (円)
議 会 費	209,967	240,020	△ 30,053	2,953
総 務 費	3,852,620	4,557,376	△ 704,756	54,183
民 生 費	8,280,503	7,281,217	999,286	116,456
衛 生 費	1,934,609	1,967,210	△ 32,601	27,208
労 働 費	12,691	14,045	△ 1,354	178
農 林 水 産 業 費	1,616,761	2,120,565	△ 503,804	22,738
商 工 費	327,868	313,656	14,212	4,611
土 木 費	4,341,694	3,511,209	830,485	61,061
消 防 費	1,079,367	989,108	90,259	15,180
教 育 費	2,715,491	2,240,756	474,735	38,190
災 害 復 旧 費	0	0	0	0
公 債 費	3,401,672	4,193,720	△ 792,048	47,841
諸 支 出 金	1,051,846	1,530,653	△ 478,807	14,793
歳 出 合 計	28,825,089	27,722,344	△ 134,446	405,393

※ 人口はH22.3.31日現在、住民基本台帳登録者数71,104人を用いた。

## (6) 人口一人当たりの性質別歳出状況

(単位 千円)

区 分	平成21年度 決算額 (千円)	平成20年度 決算額 (千円)	増 減 (H21-H20年度) (千円)	一人当たりの額 (H21年度) (円)
人 件 費	4,738,656	4,872,318	△ 133,662	66,644
扶 助 費	3,956,041	3,672,695	283,346	55,637
公 債 費	3,401,672	4,193,720	△ 792,048	47,841
物 件 費	4,288,107	4,207,561	80,546	60,308
維 持 補 修 費	147,020	90,247	56,773	2,068
補 助 費 等	2,253,056	3,013,703	△ 760,647	31,687
積 立 金	1,061,683	1,540,031	△ 478,348	14,931
投資及び出資・貸付金	36,902	74,587	△ 37,685	519
繰 出 金	4,371,881	4,013,538	358,343	61,486
災 害 復 旧 費	0	0	0	0
普 通 建 設 事 業 費	4,570,071	3,281,135	1,288,936	64,273
歳 出 合 計	28,825,089	28,959,535	△ 134,446	405,393

※ 人口はH22.3.31日現在、住民基本台帳登録者数71,104人を用いた。

(この表は、平成21年度決算統計を参考にした。)

(7) 主な財政分析指標の状況

普通会計財政分析指標

(単位：%)

区分	平成21年度	平成20年度	類似団体	説明
実質収支比率	4.55	4.24	7.38	実質収支の水準を表す指数で、3～5%程度が望ましいといわれている。 算式：(実質収支額÷標準財政規模)×100
経常収支比率	84.4	85.3	87.2	財政構造の弾力性を判断する比率である。概ね70～80%が標準とされている。 算式：(経常経費充当一般財源÷(経常一般財源+減税補てん債+臨時財政対策債))×100
	91.3	89.7	94.1	
公債費負担比率	14.5	15.7	19.6	地方債の償還経費である公債費に充当された、一般財源の一般財源総額に対する割合をいう。財政運営上15%を越えると警戒が必要であり、20%を超えると危険であるとされている。 算式： (公債費充当一般財源÷一般財源総額)×100
起債制限比率	8.2	8.2	10.2	起債許可制限比率ともいい、14%以上になると、地方債の借入に注意する必要があるとされ、20%以上になると、起債の許可が一部制限される。
財政力指数	0.65	0.65	0.62	財政力を判断する指数で、1に近いほど財源に余裕があるとされている。1を越えると不交付団体になる。 算式： (基準財政収入額÷基準財政需要額) 3ヶ年平均
	0.63	0.65	0.60	

※ 数値は、決算統計に基づくものである。

※ 「経常収支比率」欄 上段：減収補てん債及び臨時財政対策費を経常的収入へ含めた数値  
下段：減収補てん債及び臨時財政対策費を経常的収入へ含めない数値

※ 「財政力指数」欄 上段：3ヶ年平均指数  
下段：単年度指数

※ 類似団体指数については、人口及び産業構造が類似している団体（平成21年度）を参考とした。

## 2 一般会計

### (1) 概況

予 算 現 額	322億4,038万9千円
歳 入 総 額	303億9,212万1千円
歳 出 総 額	288億2,508万9千円
歳入歳出差引残額（形式収支）	15億6,703万2千円
実 質 収 支 額	8億7,291万1千円

歳入歳出差引残額（形式収支）15億6,703万2千円から、平成22年度へ繰り越すべき財源6億9,412万1千円を差引いた8億7,291万1千円が実質収支額となった。

### 年度別決算状況（一般会計）

（単位：千円）

年度 \ 区分	歳入金額	歳出金額	歳入歳出差引残高 （形式的収支）	実質収支
21	30,392,121	28,825,089	1,567,032	872,911
20	29,909,332	28,959,535	949,797	791,869
19	28,723,401	26,775,859	1,001,057	818,834
差引(H21-H20)	482,789	△ 134,446	617,235	81,042

### (2) 歳入について

#### ア 歳入決算状況

（単位：千円、%）

年度 \ 区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算執行率 (C/A)	収納率 (C/B)
21	32,240,389	33,220,708	30,392,121	127,648	2,700,939	94.3%	91.5%

予算現額322億4,038万9千円に対し、調定額332億2,070万8千円、収入済額303億9,212万1千円（予算執行率94.3%、収納率91.5%）となった。

# イ 款 別 歳 入 決 算 状 況

(単位： 千円、%)

年度	区分	平成21年度 収入済額	構成比率	平成20年度 収入済額	差引 H21-H20
	市 税	8,957,876	29.5%	9,425,596	△ 467,720
	地 方 譲 与 税	310,142	1.0%	327,317	△ 17,175
	利 子 割 交 付 金	30,460	0.1%	37,533	△ 7,073
	配 当 割 交 付 金	9,833	0.0%	10,875	△ 1,042
	株式等譲渡所得割交付金	4,872	0.0%	4,969	△ 97
	地方消費税交付金	644,724	2.1%	627,633	17,091
	ゴルフ場利用税交付金	63,561	0.2%	61,008	2,553
	自動車取得税交付金	92,017	0.3%	161,811	△ 69,794
	地方特例交付金	109,985	0.4%	107,222	2,763
	地方交付税	8,361,538	27.5%	8,040,926	320,612
	交通安全対策特別交付金	11,921	0.0%	11,348	573
	分担金及び負担金	541,016	1.8%	541,586	△ 570
	使用料及び手数料	130,581	0.4%	139,878	△ 9,297
	国庫支出金	3,701,245	12.2%	3,047,682	653,563
	県 支 出 金	1,735,497	5.7%	2,082,454	△ 346,957
	財 産 収 入	81,907	0.3%	82,845	△ 938
	寄 附 金	34,743	0.1%	36,590	△ 1,847
	繰 入 金	478,470	1.6%	182,767	295,703
	繰 越 金	949,797	3.1%	1,001,058	△ 51,261
	諸 収 入	316,474	1.0%	392,444	△ 75,970
	市 債	3,825,462	12.6%	3,585,790	239,672
	合 計	30,392,121	100.0%	29,909,332	482,789

## ウ 決算額の財源構成

### 自主財源・依存財源調書（一般会計）

（単位： 千円、％）

区 分	平成 2 1 年 度	
	金 額	構成比率
自 主 財 源	11,490,864	37.8%
依 存 財 源	18,901,257	62.2%
計	30,392,121	100.0%

※ この表は、平成21年度決算統計を参考にした。

収入済額303億9,212万1千円のうち、自主財源は114億9,086万4千円で、自主財源が収入済額に占める割合は、37.8%となっている。

### 特定財源・一般財源調書（一般会計）

（単位： 千円、％）

区 分	平成 2 1 年 度	
	金 額	構成比率
特 定 財 源	7,500,664	24.7%
一 般 財 源	22,891,457	75.3%
計	30,392,121	100.0%

※ この表は、平成21年度決算統計を参考にした。

当年度収入済額を特定財源・一般財源に区分すると、特定財源は75億66万4千円、一般財源は228億9145万7千円で、一般財源が収入額に占める割合は、75.3%となっている。

## エ 収 入 及 び 財 源 状 況

### 財 源 調 べ ( 一 般 会 計 )

(単位： 千円)

款	税 目	収入済額	一般財源	特定財源	自主財源	依存財源
1	市 税	8,957,876	8,957,876	0	8,957,876	0
2	地 方 譲 与 税	310,142	310,142	0	0	310,142
3	利 子 割 交 付 金	30,460	30,460	0	0	30,460
4	配 当 割 交 付 金	9,833	9,833	0	0	9,833
5	株式等譲渡所得割交付金	4,872	4,872	0	0	4,872
6	地 方 消 費 税 交 付 金	644,724	644,724	0	0	644,724
7	ゴルフ場利用税交付金	63,561	63,561	0	0	63,561
8	自動車取得税交付金	92,017	92,017	0	0	92,017
9	地 方 特 例 交 付 金	109,985	109,985	0	0	109,985
10	地 方 交 付 税	8,361,538	8,361,538	0	0	8,361,538
11	交通安全対策特別交付金	11,921	11,921	0	0	11,921
12	分 担 金 及 び 負 担 金	541,016	0	541,016	541,016	0
13	使 用 料 及 び 手 数 料	130,581	3,047	127,534	130,581	0
14	国 庫 支 出 金	3,701,245	1,439,584	2,261,661	0	3,701,245
15	県 支 出 金	1,735,497	16,350	1,719,147	0	1,735,497
16	財 産 収 入	81,907	23,796	58,111	81,907	0
17	寄 附 金	34,743	33,770	973	34,743	0
18	繰 入 金	478,470	403,924	74,546	478,470	0
19	繰 越 金	949,797	791,869	157,928	949,797	0
20	諸 収 入	316,474	134,826	181,648	316,474	0
21	市 債	3,825,462	1,447,362	2,378,100	0	3,825,462
歳 入 合 計		30,392,121	22,891,457	7,500,664	11,490,864	18,901,257

※ この表は、平成21年度決算統計を参考にした。

オ 不納欠損額及び収入未済額の状況

不納欠損額及び収入未済額の状況（一般会計）

（単位： 千円、％）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	
			金 額 (C)	徴収率 (C/B)			
市 税	8,359,799	11,198,744	8,466,988	75.6	123,271	2,608,485	
内 訳	市 民 税	3,218,632	3,357,231	87.2	32,202	462,327	
	固 定 資 産 税	4,564,580	4,540,158	69.3	79,569	1,934,122	
	軽 自 動 車 税	176,222	205,141	84.8	2,668	28,523	
	入 湯 税	128,752	152,187	82.3	900	26,093	
	都 市 計 画 税	271,612	433,426	270,455	62.4	7,932	155,039
	特別土地保有税	1	2,381	0	0.0	0	2,381
分担金及び負担金	486,192	559,126	491,435	87.9	2,865	64,826	
内 訳	農 業 費 分 担 金	10,697	14,401	10,070	69.9	0	4,331
	児 童 福 祉 費 負 担 金	457,333	525,218	462,826	88.1	2,865	59,527
	学 童 保 育 費 負 担 金	18,162	19,507	18,539	95.0	0	968
使用料及び手数料	60,810	92,612	65,231	70.4	0	27,381	
内 訳	農 林 水 産 業 施 設 使 用 料	210	1,581	339	21.4	0	1,242
	住 宅 使 用 料	60,600	91,031	64,892	71.3	0	26,139
諸 収 入	55,230	73,673	71,914	97.6	1,512	247	
内 訳	民 生 費 雑 入	53,111	68,064	67,817	99.6	0	247
	教 育 費 雑 入	2,119	5,609	4,097	73.0	1,512	0
合 計	8,962,031	11,924,155	9,095,568		127,648	2,700,939	

※ 内訳は、不納欠損額、収入未済額が該当する項目のみ記載。

## カ 款別決算状況

### 第1款 市 税

(単位： 千円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金額 (C)	予算執行率 (C/A)	徴収率 (C/B)		
21	8,849,799	11,689,632	8,957,876	101.2	76.6	123,271	2,608,485
20	9,154,386	12,110,861	9,425,596	103.0	77.8	161,088	2,524,177

市税の収入済額は89億5,787万6千円、歳入全体に対する構成比は29.5%で、平成20年度より5.0%、4億6,772万円の減となり、徴収率は76.6%である。

構成別では固定資産税50.7%、市民税37.5%となり、双方で市税の大半を占めている。

不納欠損額は1億2,327万1千円、収入未済額は26億848万5千円となり、平成20年度決算時より不納欠損額3,781万7千円の減、収入未済額が8,430万8千円の増となった。

収入未済額の主なものは、固定資産税が19億3,412万1千円、市民税が4億6,232万8千円である。

財源確保及び税の公平負担の面からも、収入未済額の縮減に向けたなお一層の徴収努力を望むものである。

市税の徴収状況及び不納欠損処分状況は、次表のとおりである。

### 市 税 徴 収 状 況

(単位： 千円、%)

区 分		平成21年度	
		収入済額	構成比率
市 税		3,357,231	37.5
内 訳	個 人	2,950,200	32.9
	法 人	407,031	4.5
固 定 資 産 税		4,540,158	50.7
軽自動車税		173,950	1.9
たばこ税		490,888	5.5
入湯税		125,194	1.4
都市計画税		270,455	3.0
特別土地保有税		0	0.0
合 計		8,957,876	100.0

## 市 税 不 納 欠 損 処 分 の 状 況

(単位： 件、千円)

区 分		15条の7第4項		15条の7第5項		18条		合 計	
		(執行停止3年経過)		(執行停止に係る即時消滅)		(5年消滅時効)			
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市 民 税		54	1,095	184	8,623	1,581	22,485	1,819	32,203
内 訳	個 人	54	1,095	168	7,078	1,560	20,932	1,782	29,105
	法 人	0	0	16	1,545	21	1,553	37	3,098
固定資産税資産		113	8,351	381	44,980	1,263	26,238	1,757	79,569
軽自動車税		43	152	30	134	616	2,382	689	2,668
入 湯 税		0	0	23	900	0	0	23	900
都市計画税		113	845	381	4,119	1,263	2,968	1,757	7,932
特別土地保有税		0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		323	10,443	999	58,756	4,723	54,073	6,045	123,272

平成21年度より、364件の減で、3,781万6千円の減となった。

### 第 2 款 地方譲与税

(単位： 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
地 方 揮 発 油 譲 与 税	50,063	50,063	50,063
自 動 車 重 量 譲 与 税	225,704	225,704	225,704
地 方 道 路 譲 与 税	34,374	34,374	34,374
合 計	310,141	310,141	310,141

地方譲与税の収入済額は、3億1,014万1千円で、平成20年度より1,717万6千円の減となった。

地方揮発油譲与税は、国が徴収した税金を地方公共団体に譲与するものであり、ガソリン税の100分の42に相当する額を、市町村の道路台帳に記載されている市町村道の延長及び面積に按分して算定される。

地方道路譲与税は国が徴収した税金を地方公共団体に譲与するものであり、市に譲与される地方譲与税には、地方道路譲与税及び自動車重量譲与税があり、国政調査人口、道路延長等を基準にして算定される。

### 第 3 款 利子割交付金

(単位： 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
利 子 割 交 付 金	30,460	30,460	30,460

利子割交付金の収入済額は、3,046万円で、平成20年度より18.8%、707万3千円の減となった。

これは、預貯金の利子等に課税される県民税利子割額の95%の、5分の3相当額（事務取扱費を除く）を、市町村の個人県民税額で按分して交付される。

#### 第4款 配当割交付金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
配当割交付金	9,833	9,833	9,833

配当割交付金の収入済額は、983万3千円であり、平成20年度より104万2千円の減となった。  
これは、一定の上場株式等の配当に課税される配当割について、その3分の2相当額（事務取扱費を除く）を、市町村の個人県民税額で按分して交付される。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
株式等譲渡所得割交付金	4,872	4,872	4,872

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は、487万2千円であり、平成20年度より9万7千円の減となった。

これは、平成16年度から源泉徴収を選択した特定口座における株式等譲渡所得等に課税される株式等譲渡所得割について、その3分の2相当額（事務取扱費を除く）を、市町村の個人県民税額で按分して交付される。

#### 第6款 地方消費税交付金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
地方消費税交付金	644,724	644,724	644,724

地方消費税交付金の収入済額は、6億4,472万4千円であり、平成20年度より1,709万1千円の増となった。

この交付金は、地方交付税額を都道府県間で精算した後の金額の2分の1相当額を市町村に対して、国政調査人口及び従業者数で按分して交付される。

#### 第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
ゴルフ場利用税交付金	63,561	63,561	63,561

ゴルフ場利用税の収入済額は、6,356万1千円であり、平成20年度より255万3千円の増となった。

これは、市内にある4ヶ所のゴルフクラブのゴルフ場利用税額の10分の7相当額が交付される。

## 第8款 自動車取得税交付金

(単位： 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
自動車取得税交付金	92,017	92,017	92,017

自動車取得税交付金の収入済額は、9,201万7千円であり、平成20年度より6,979万4千円の減となった。

これは、自動車取得税（95%分）の10分の7相当額を、市の管理する道路の延長及び面積に按分して交付される。

## 第9款 地方特例交付金

(単位： 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
地方特例交付金	109,985	109,985	109,985

地方特例交付金の収入済額は、1億998万5千円であり、平成20年度より276万3千円の増となった。

平成11年度の恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補てんするため、減収見込額の4分の3相当額から、市町村たばこ税の増収見込額を控除した額が交付されるものである。

## 第10款 地方交付税

(単位： 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
地方交付税	8,361,538	8,361,538	8,361,538

地方交付税の収入済額は、83億6,153万8千円で、歳入全体に対する構成比は27.5%で、その内訳は普通交付税74億8,644万8千円、特別交付税8億7,509万円である。

平成20年度より普通交付税は2億9,455万4千円の増、特別交付税も2,605万8千円の増となった。

## 第11款 交通安全対策特別交付金

(単位： 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
交通安全対策特別交付金	11,921	11,921	11,921

交通安全対策特別交付金の収入済額は、1,192万1千円であり、平成20年度より57万3千円の増となった。

これは、人口集中地区人口、交通事故発生件数及び改良済道路の延長を基に配分される。

## 第12款 分担金及び負担金

(単位： 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分 担 金	10,697	14,401	10,070	0	4,331
負 担 金	524,419	594,306	530,946	2,865	60,495
合 計	535,116	608,707	541,016	2,865	64,826

分担金及び負担金の収入済額は5億4,101万6千円であり、平成20年度より57万円の減である。

分担金の内訳は、農林水産業費分担金1,069万7千円（笛吹沿岸畑地かんがい事業加入者分担金777万円、農地有効利用支援整備事業受益者分担金230万千円）である。

負担金の内訳は、総務費負担金24万4千円、民生費負担金4億9,557万8千円（児童福祉費負担金4億6,282万5千円、学童保育費負担金1,853万9千円、社会福祉費負担金1,421万4千円）、衛生費負担金3,512万4千円などである。

分担金及び負担金の収入未済額は、6,482万6千円であり、平成20年より105万9千円の増である。

内訳は、分担金433万1千円（農業費分担金）、負担金6,049万5千円（児童福祉費負担金・保育料5,952万7千円、学童保育費負担金96万8千円）である。

また、不納欠損額は、負担金286万5千円（児童福祉費負担金の保育料）である。

## 第13款 使用料及び手数料

(単位： 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
使 用 料	77,852	113,660	86,279	0	27,381
手 数 料	41,825	44,302	44,302	0	0
合 計	119,677	157,962	130,581	0	27,381

使用料及び手数料の収入済額は1億3,058万1千円であり、平成20年度より929万7千円の減である。

使用料は、8,627万9千円で、内訳は土木使用料（住宅使用料等）7,224万4千円、教育使用料（学校施設、社会教育施設使用料等）762万6千円などである。

手数料は、4,430万2千円で、内訳は総務手数料（税務及び戸籍住民基本台帳手数料）3,891万5千円、衛生手数料（狂犬病注射、犬登録手数料等）445万8千円などである。

収入未済額は、2,738万1千円であり、平成20年度より706万8千円増加している。

内訳は、住宅使用料2,613万9千円、一宮有線テレビ利用料（過年）124万3千円等である。

## 第14款 国庫支出金

(単位： 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
国 庫 負 担 金	1, 650, 663	1, 643, 328	1, 643, 328	0
国 庫 補 助 金	3, 274, 807	2, 029, 716	2, 029, 716	0
国 庫 委 託 金	23, 239	28, 201	28, 201	0
合 計	4, 948, 709	3, 701, 245	3, 701, 245	0

国庫支出金の収入済額は、37億124万5千円であり、平成20年度より6億5,356万3千円の増である。

国庫負担金は、16億4,332万8千円であり、民生費国庫負担金である。

国庫補助金は、20億2,971万6千円であり、主なものは総務費国庫補助金13億2,189万4千円、土木費国庫補助金3億5,362万3千円、教育費国庫補助金1億9,763万7千円、民生費国庫補助金8,684万5千円、農林水産業費国庫補助金5,358万5千円等であり、今年度については、総務費国庫補助金の昨年の残り分の定額給付金事業費補助金と本年度の地域活性化・経済危機対策臨時交付金等があったため、大幅増になった。

国庫委託金は、2,820万1千円で、民生費国庫委託金1,995万8千円などである。

## 第15款 県支出金

(単位： 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
県 負 担 金	727, 937	722, 269	722, 269	0
県 補 助 金	873, 712	804, 911	804, 911	0
県 委 託 金	208, 811	208, 317	208, 317	0
合 計	1, 810, 460	1, 735, 497	1, 735, 497	0

県支出金の収入済額は17億3,549万7千円であり、平成20年度より3億4,695万7千円の減である。

県負担金は、7億2,226万9千円で、民生費県負担金である。

県補助金は、8億491万1千円で、主なものは民生費県補助金3億1,173万2千円、土木費県補助金1億4,276万円、労働費県補助金で1億3,977万2千円、農林水産業費県補助金1億783万6千円等である。

県委託金は、2億831万7千円で、主なものは総務費県委託金1億9,085万3千円、教育費県委託金1,351万7千円等である。

## 第16款 財産収入

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
財産運用収入	68,216	68,559	68,559	0
財産売払収入	13,314	13,348	13,348	0
合 計	81,530	81,907	81,907	0

財産収入の収入済額は、8,190万7千円で、平成20年度より93万8千円の減である。

財産運用収入6,855万9千円の内訳は、財産貸付収入が1,042万9千円、利子及び配当金が5,813万円であり、平成20年度より131万2千円の増である。

財産売払収入1,334万8千円の内訳は、不動産売払収入1,236万円、物品売払収入が98万7千円であり、平成20年度より225万円の減である。

## 第17款 寄附金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
一般寄附金	33,670	33,670	33,670
指定寄附金	973	1,073	1,073
合 計	34,643	34,743	34,743

寄附金の収入額は3,474万3千円であり、一般寄附金は、日本中央競馬会寄附金3,367万円、指定寄附金は、ふるさと納税寄附金50万3千円、まちづくり寄附金57万円である

## 第18款 繰入金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
特別会計繰入金	47,624	47,622	47,622
基金繰入金	430,847	430,847	430,847
合 計	478,471	478,469	478,469

繰入金の収入済額は、4億7,846万9千円であり平成20年度より2億9,570万2千円の増である。

特別会計繰入金4,762万2千円の内訳は、老人保健特別会計繰入金2,079万円、介護保険特別会計繰入金2,427万7千円、国民健康保険特別会計繰入金202万7千円で、基金繰入金4億3,084万7千円の内訳は、財政調整基金3億5,630万1千円、公共施設整備等基金4,370万6千円、芦川地区過疎地域活性化基金繰入金1,100万円、まちづくり基金10万円である。

## 第19款 繰越金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
繰越金	949,796	949,796	949,796	0
合 計	949,796	949,796	949,796	0

繰越金の収入済額は、9億4,979万6千円である。

## 第20款 諸収入

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
延滞金加算金及び過料	10,000	19,051	19,051	0	0
市預金利子	1,596	1,597	1,597	0	0
受託事業収入	25,628	28,880	28,880	0	0
雑 入	248,950	268,705	266,946	1,512	247
合 計	286,174	318,233	316,474	1,512	247

諸収入の収入額は3億1,647万4千円であり、平成20年度より7,597万円の減であった。

雑入2億6,694万6千円の内訳は、総務費雑入9,476万9千円、民生費雑入6,781万7千円、衛生費雑入2,986万8千円、土木費雑入4,703万6千円、商工費雑入1,869万5千円などであり、収入未済額は、民生費雑入24万7千円であり、不納欠損額は教育費雑入151万2千円である。

## 第21款 市債

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
総務債	4,179,462	3,576,262	3,576,262
農林水産業債	102,500	99,700	99,700
土木債	60,900	38,900	38,900
教育債	96,900	43,400	43,400
民生債	67,200	67,200	67,200
合 計	4,506,962	3,825,462	3,825,462

市債の収入済額は、38億2,546万2千円であり平成20年度より2億3,967万2千円の増である。

内訳は、総務債35億7,626万2千円（合併特例債21億4,360万円、臨時財政対策債14億3,266万2千円）、農林水産業債9,970万円（中山間地域総合整備事業6,060万円、林道整備事業2,550万円他）、土木債3,890万円（土地区画整理事業1,400万円、公園整備事業債1,490万円他）、教育債4,340万円、民生債6,720万円である。

(3) 歳出について

ア 歳出決算状況

歳 出 決 算 状 況

(単位： 千円)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越金	不用額	執行率 (B/A)
平成21年度	32,240,389	28,825,089	2,597,205	818,095	89.4%
平成20年度	30,756,701	28,959,535	1,258,642	538,524	94.2%

予算現額322億4,038万9千円に対し、支出済額は288億2,508万9千円で執行率は89.4%となった。翌年度繰越額は、25億9,720万5千円で、内訳は次表のとおりである。

継続費通次繰越・繰越明許費・事故繰越の状況

『通次繰越費』

(単位： 千円)

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
		既収特定財源	未収入特定財源	一般財源
防災行政無線デジタル統合事業	100,725	0	95,600	5,125
合 計	100,725	0	95,600	5,125

『繰越明許費』

(単位： 千円)

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
		既収特定財源	未収入特定財源	一般財源
財産管理費	32,137	0	31,817	320
情報政策費	82,647	0	81,597	1,050
地域振興費	5,000	0	0	5,000
市民生活費	8,265	0	6,230	2,035
賦課徴収費	408	0	0	408
高齢者福祉費	10,000	0	0	10,000
社会福祉施設費	26,600	0	20,051	6,549
児童福祉総務費	8,349	7,533	57	759
保育所費	88,580	0	37,687	50,893
児童福祉施設費	770	0	580	190
水道費	304,300	0	304,300	0
農地費	72,843	0	65,664	7,179
林業振興費	1,698	0	1,698	0
土木総務費	25,979	0	25,974	5
小 計	667,576	7,533	575,655	84,388

継続費通次繰越・繰越明許費・事故繰越の状況

『繰越明許費』

(単位： 千円)

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
		既収特定財源	未収入特定財源	一般財源
道路橋梁総務費	67,700	0	67,700	0
道路維持費	121,000	0	91,213	29,787
道路新設改良費	115,554	0	79,170	36,384
河川総務費	52,000	0	0	52,000
河川整備費	49,215	0	41,200	8,015
土地区画整理費	294,607	0	53,071	241,536
公園費	36,340	0	15,830	20,510
住宅管理費	3,256	0	2,454	802
常備消防費	28,364	0	28,364	0
消防施設費	22,359	14,700	6,000	1,659
水防費	30,000	0	30,000	0
災害対策費	2,215	0	0	2,215
義務教育費	21,389	0	14,525	6,864
小学校施設整備費	579,167	0	482,205	96,962
中学校施設整備費	262,244	0	232,471	29,773
社会教育施設整備費	33,525	0	25,272	8,253
体育施設費	295	294	0	1
体育施設整備費	40,293	0	30,374	9,919
小計	1,759,523	14,994	1,199,849	544,680
合計	2,427,099	22,527	1,775,504	629,068

『事故繰越費』

(単位： 千円)

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
		既収特定財源	未収入特定財源	一般財源
土地区画整理事業費	62,502	0	31,980	30,522
施設整備総務事務	6,000	0	0	6,000
中学校施設整備事業	880	0	0	880
合計	69,382	0	31,980	37,402

## イ 款別決算状況

### 款 別 歳 出 決 算 状 況

(単位： 千円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	予算現額と支出 済額との比較	執行率	構成比率
議 会 費	212,655	209,967	0	2,688	98.7%	0.7%
総 務 費	4,079,396	3,852,620	128,457	226,776	94.4%	13.4%
民 生 費	8,512,548	8,280,503	134,299	232,045	97.3%	28.7%
衛 生 費	2,316,725	1,934,609	304,300	382,116	83.5%	6.7%
労 働 費	12,693	12,691	0	2	100.0%	0.0%
農 林 水 産 業 費	1,734,514	1,616,761	74,541	117,753	93.2%	5.6%
商 工 費	510,079	327,868	0	182,211	64.3%	1.1%
土 木 費	5,293,615	4,341,694	828,153	951,921	82.0%	15.1%
消 防 費	1,311,403	1,079,367	183,663	232,036	82.3%	3.7%
教 育 費	3,786,624	2,715,491	943,792	1,071,133	71.7%	9.4%
災 害 復 旧 費	52	0	0	52	0.0%	0.0%
公 債 費	3,401,673	3,401,672	0	1	100.0%	11.8%
諸 支 出 金	1,051,849	1,051,846	0	3	100.0%	3.6%
予 備 費	16,563	0	0	16,563	0.0%	0.0%
合 計	32,240,389	28,825,089	2,597,205	3,415,300	89.4%	100.0%

歳出の主なものとしては、民生費82億8,050万3千円、土木費43億4,169万4千円、総務費38億5,262万円、公債費34億167万2千円、教育費27億1,549万1千円である。

ウ 節別経費の状況

節 別 決 算 状 況

(単位： 千円)

節 名	決 算 額	構 成 比 率
1 報 酬	241,770	0.8%
2 給 料	2,231,453	7.7%
3 職 員 手 当	1,637,057	5.7%
4 共 済 費	756,467	2.6%
5 災 害 補 償 費	5,174	0.0%
7 賃 金	680,166	2.4%
8 報 償 費	199,008	0.7%
9 旅 費	8,589	0.0%
10 交 際 費	1,679	0.0%
11 需 用 費	836,498	2.9%
12 役 務 費	185,645	0.6%
13 委 託 料	2,878,506	10.0%
14 使用料及び賃借料	267,960	0.9%
15 工 事 請 負 費	2,269,123	7.9%
16 原 材 料 費	22,060	0.1%
17 公 有 財 産 購 入 費	203,352	0.7%
18 備 品 購 入 費	730,655	2.5%
19 負担金補助及び交付金	2,200,413	7.6%
20 扶 助 費	3,976,530	13.8%
22 補償補填及び賠償金	536,855	1.9%
23 償還金利子及び割引料	3,475,287	12.1%
24 投 資 及 び 出 資 金	36,902	0.1%
25 積 立 金	1,061,683	3.7%
27 公 課 費	5,956	0.0%
28 繰 出 金	4,376,301	15.2%
合 計	28,825,089	100.0%

## 第1款 議会費

(単位：千円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議	会 費	212,655	209,967	0	2,688	98.7%

予算現額2億1,265万5千円に対し、支出済額は2億996万7千円、執行率98.7%である。  
支出済額としては、人件費1億9,580万2千円（議員報酬1億452万円、給料・職員手当等・共済費9,128万2千円）を支出し、支出済額のうち93.3%を占めている。

## 第2款 総務費

(単位：千円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総	務 管 理 費	3,410,745	3,196,343	128,049	86,353	93.7%
徴	税 費	466,018	456,181	408	9,429	97.9%
戸	籍 住 民 基 本 台 帳 費	145,908	144,404	0	1,504	99.0%
選	挙 費	42,939	42,688	0	251	99.4%
統	計 調 査 費	12,275	11,694	0	581	95.3%
監	査 委 員 費	1,511	1,310	0	201	86.7%
合	計	4,079,396	3,852,620	128,457	98,319	94.4%

予算現額40億7,939万6千円に対し、支出済額38億5,262万円で執行率94.4%である。

### ◎総務管理費 31億9,634万3千円 執行率93.7% (翌年度繰越明許費1億2,845万7千円)

支出済額の主なものは

一般管理費 17億5,695万5千円 執行率99.4%

人件費14億3,741万5千円（報酬、給料、職員手当等、共済費）、負担金1億8,506万5千円（東八聖苑費負担金、東山梨行政事務組合負担金、東山梨斎場負担金他）

文書法制費 632万3千円 執行率98.8%

委託料315万8千円（例規更新データ作成委託料）、使用料及び賃借料289万8千円（例規サポートシステム使用料）他

広聴広報費 3,319万5千円 執行率96.4%

需用費1,643万3千円（広報発行費他）、委託料1,668万1千円（ホームページ作成料他）

財産管理費 1億341万6千円 執行率67.5%

需用費2,749万8千円（庁舎電気料、庁舎修繕他）、委託料2,172万5千円（IP電話保守委託、庁舎管理・清掃業務委託他）、備品購入費1,621万8千円（公用車購入他）、役務費1,563万7千円（庁舎建物共済、電話代他）

企画費 2億2,840万5千円 執行率98.4%

人件費2億1,271万4千円（報酬、給料、職員手当等、共済費）、委託料642万5千円（行政評価システム導入支援業務委託、自治体公会計システム業務委託他）

情報政策費 4億9,049万8千円 執行率84.7%

委託料1億7,530万7千円（内部情報・住民情報系保守委託他）、使用料及び賃借料1億417万5千円（内部情報・住民情報系システムリース他）、備品購入費1億9,530万8千円（ノートパソコン、ソフトウェア・ハードウェア購入、その他備品購入他）

支所費 6,638万5千円 執行率90.0%

需用費3,268万7千円（消耗品、燃料費光熱水費他）、委託料1,304万5千円（庁舎清掃・管理委託他）、使用料及び賃借料1,184万9千円（公用車リース料、駐車場借上他）

地域振興費 1億4,540万円 執行率96.5%

報酬3,612万9千円（行政区長報酬他）、負担金補助及び交付金1億592万1千円（行政区運営補助金、地域振興促進助成事業債補助金他）

交流事業費 391万2千円 執行率53.0%

需用費144万円（ふれあい事業消耗品、物産展品代他）、負担金補助及び交付金128万7千円（国際交流事業補助金他）

交通安全対策費 2,951万8千円 執行率92.9%

賃金724万3千円（臨時職員）、需用費490万6千円（安全対策備品・道路照明修繕他）、委託料889万9千円（防犯灯・カーブミラー調査委託他）、工事請負費661万2千円（道路反射鏡修繕工事他）

防犯対策費 749万6千円 執行率89.3%

需用費440万8千円（防犯灯修繕、防犯灯電気料他）、工事請負費308万8千円（防犯灯修繕工事他）

市民生活費 1,060万3千円 執行率35.4%（翌年度繰越明許費826万5千円）

需用費703万5千円（市営温泉施設修繕他）、委託料169万6千円（温泉施設指定管理料他）、負担金補助及び交付金134万5千円（市保護司会負担金他）

諸費 5,237万4千円 執行率93.2%

委託料3,928万円（市営バス運行委託、市営バス実証運行事業委託他）、負担金補助及び交付金921万6千円（バス路線運行費補助金他）

市民活動支援費 5,423万7千円 執行率99.4%

人件費5,101万5千円（給料、職員手当等、共済費）、委託料299万3千円（地域づくり支援ポータルサイト構築業務委託料）

定額給付金事業費 2億728万1千円 執行率92.6%

負担金補助及び交付金1億9,481万2千円（定額給付金）、委託料625万2千円（定額給付金等管理システム構築委託料他）、役務費374万9千円（定額給付金郵便料他）

### ◎徴税費 4億5,618万1千円 執行率97.9%

支出済額の主なものは

税務総務費 1億8,109万8千円 執行率99.7%

人件費1億7,571万9千円（給料、職員手当等、共済費）、負担金補助及び補助金318万5千円（たばこ組合補助金他）、委託料209万6千円（住民税システム改修委託他）

賦課徴収費 2億7,508万3千円 執行率96.8%

賃金1,816万9千円（臨時職員・短期臨時職員賃金）、報償費1億1,280万9千円（市民税・固定資産税前納報償金）、委託料5,933万6千円（住民税システム改修業務、固定資産税地番・各地調査更新業務、固定資産土地評価業務他）、償還金利子及び割引料6,530万9千円（税過誤納還付金他）

### ◎戸籍住民基本台帳費 1億4,440万4千円 執行率99.0%

支出済額の主なものは

人件費7,374万2千円（給料、職員手当等、共済費、賃金）、需用費1,237万円（住基カード購入他）、委託料2,448万円（住基システム保守委託他）、使用料及び賃借料1,145万1千円（戸籍システムリース料他）、備品購入費2,198万5千円（住基台帳ネットワークシステム機器購入他）

### ◎選挙費 4,268万8千円 執行率99.4%

選挙費の支出済額の主なものは

指定選挙費3,616万9千円 執行率100%

人件費1,323万5千円（報酬、職員手当等、賃金）、委託料849万9千円（選挙人名簿処理委託他）、備品購入費798万6千円（投票用紙分類機購入他）

### 第3款 民生費

(単位：千円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	4,024,021	3,950,211	36,600	37,210	98.2%
児童福祉費	3,431,831	3,286,480	97,699	47,652	95.8%
生活保護費	1,056,696	1,043,812	0	12,884	98.8%
合計	8,512,548	8,280,503	134,299	97,746	97.3%

予算現額85億1,254万8千円に対し、支出済額82億8,050万3千円で執行率97.3%である。

#### ◎社会福祉費 39億5,021万1千円 執行率98.2% (翌年度繰越明許費3,660万円)

支出済額の主なものは

社会福祉総務費 9億8,078万8千円 執行率98.7%

人件費1億2,982万7千円(給料、職員手当等、共済費、賃金)、負担金補助及び交付金6,673万円(社会福祉協議会運営費補助金他)、繰出金7億5,452万2千円(国保会計繰出金)

障害者福祉費 11億6,162万1千円 執行率99.3%

扶助費10億515万円(支援費、手当)、委託料7,447万8千円(生活支援事業委託料他)、繰出金5,339万2千円(重度心身障害者医療対策事業費繰出金)、負担金補助及び交付金1,862万5千円(自立支援対策臨時特例交付金他)

高齢者福祉費 17億1,175万8千円 執行率98.9% (翌年度繰越明許費1,000万円)

人件費6,090万3千円(給料、職員手当等、共済費)、委託料5,387万6千円(デイサービス委託他)、負担金補助及び交付金4,838万7千円(敬老事業助成金他)、扶助費1億6,784万円(老人ホーム入所措置他)、繰出金13億7,152万7千円(介護保険・老健・後期高齢医療会計繰出金)

社会福祉施設費 8,140万7千円 執行率71.3% (翌年度繰越明許費2,660万円)

委託料3,712万4千円(春日居福祉会館、御坂・八代福祉センター指定管理委託他)、工事請負費2,441万2千円(石和保健センター発電機設備工事他)

#### ◎児童福祉費 32億8,648万円 執行率95.8% (翌年度繰越明許費9,769万9千円)

支出済額の主なものは

児童福祉総務費 2億9,135万7千円 執行率93.5% (翌年度繰越明許費834万9千円)

人件費3,784万5千円(給料、職員手当等、共済費)、賃金6,217万7千円(学童保育指導員賃金他)、扶助費1億1,578万8千円(乳幼児医療費助成金)、委託料4,759万6千円(子育て支援センター委託料他)

児童手当費 5億7,355万7千円 執行率99.9%

扶助費5億7,351万円(児童手当)

母子父子福祉費 3億1,938万8千円 執行率99.4%

扶助費3億1,215万2千円(児童扶養手当)

保育所費 20億5,024万2千円 執行率94.5% (翌年度繰越明許費8,858万円)

人件費4億8,471万円(給料、職員手当等、共済費)、賃金1億7,459万2千円(臨時職員賃金他)、需用費1億837万5千円(賄材料、光熱水費他)、委託料1億1,882万2千円(保育所運営委託、石和第三保育所指定管理委託他)、負担金補助及び交付金5,890万4千円(私立保育所運営費補助金他)、扶助費7億6,973万円(私立保育所運営費)、工事請負費3億1,677万9千円(春日居東保育所建設費他)

児童福祉施設費 5,193万6千円 執行率93.2% (翌年度繰越明許費77万円)

賃金1,757万8千円(臨時職員賃金)、委託料2,211万9千円(御坂・一宮・春日居児童館・児童センター管理委託他)、工事請負費405万8千円(境川ふわふわドーム外膜張替工事他)

◎生活保護費 10億4,381万2千円 執行率98.8%

支出済額の主なものは

生活保護総務費7,565万6千円 執行率94.8%

人件費5,642万9千円（給料、職員手当等、共済費、賃金）

扶助費 9億6,525万9千円（生活保護費） 執行率99.1%

就労促進事業費 289万8千円（臨時職員賃金他） 執行率98.3%

第4款 衛生費

（単位：千円）

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	527,491	499,532	0	27,959	94.7%
環境衛生費	902,569	593,418	304,300	4,851	65.7%
清掃費	769,835	726,293	0	43,542	94.3%
環境対策費	116,830	115,366	0	1,464	98.7%
合計	2,316,725	1,934,609	304,300	77,816	83.5%

予算現額23億1,672万5千円に対し、支出済額19億3,460万9千円で執行率83.5%である。

◎保健衛生費 4億9,953万2千円 執行率94.7%

支出済額の主なものは

保健衛生総務費 2億2,409万9千円 執行率97.4%

人件費1億4,411万1千円（給料、職員手当等、共済費、賃金）、負担金補助及び交付金5,411万1千円（休日夜間急患診療体制整備費補助金、笛吹中央病院補助金他）、委託料2,097万7千円（休日夜間急患診療体制委託他）

保健事業費 1億9,199万円 執行率94.2%

委託料1億6,871万2千円（人間ドック、各種検診委託他）

保健予防費 7,089万3千円 執行率88.2%

委託料6,837万3千円（個別予防接種委託他）

保健施設費 1,255万1千円 執行率94.8%

需用費694万1千円（御坂・春日居・坊ヶ峰ふれあいセンター光熱水費他）、委託料480万9千円（春日居福祉会館、御坂・八代福祉センター保守管理委託他）

◎環境衛生費 5億9,341万8千円 執行率65.7%（翌年度繰越明許費3億430万円）

支出済額の主なものは

環境総務費 7,595万円 執行率99.6%

人件費7,119万円（給料、職員手当等、共済費）、報酬409万6千円（非常勤職員報酬）

水道費 5億1,725万6千円 執行率62.6%（翌年度繰越明許費3億430万円）

負担金補助及び交付金1億4,624万8千円（上水道事業補助金）、繰出金3億3,410万6千円（簡易水道繰出金）、投資及び出資金3,690万2千円（簡易水道会計繰出金）

◎清掃費 7億2,629万3千円 執行率94.3%

支出済額の主なものは

清掃総務費 8,259万7千円 執行率94.2%

負担金補助及び交付金7,979万8千円（東山梨環境衛生組合負担金他）

塵芥処理費 6億3,983万9千円 執行率94.4%

委託料6億780万7千円（ごみ収集・処理委託他）

し尿処理費385万8千円 執行率82.9%

委託料385万8千円（し尿運搬委託）

◎環境対策費 1億1,536万6千円 執行率98.8%

支出済額の主なものは

環境施設費 9,529万9千円 執行率99.4%

委託料5,885万3千円（クリーンセンター指定管理委託料他）、負担金補助及び交付金1,639万円（甲府・峡東ごみ処理施設事務組合負担金他）

第5款 労働費

(単位：千円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
労働諸費	12,693	12,691	0	2	100.0%

予算現額1,269万3千円に対し、支出済額1,269万1千円で執行率100%である。

支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金1,185万5千円（笛吹市シルバー人材センター補助金他）

第6款 農林水産業費

(単位：千円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業費	1,620,547	1,507,242	72,843	40,462	93.0%
林業費	113,967	109,519	1,698	2,750	96.1%
合計	1,734,514	1,616,761	74,541	43,212	93.2%

予算現額17億3,451万4千円に対し、支出済額16億1,676万1千円で執行率93.2%である。

◎農業費 15億724万2千円 執行率93.0% (翌年度繰越明許費7,284万3千円)

支出済額の主なものは

農業委員会費 4,400万9千円 執行率99.0%

人件費3,978万8千円（報酬、給料、職員手当等、共済費他）

農業総務費 1億4,987万3千円 執行率99.6%

人件費1億2,729万3千円（給料、職員手当等、共済費他）、負担金補助及び交付金1,879万円（緊急農業施設災害復旧支援対策資金利子補給金他）

農業振興費 1億2,464万2千円 執行率96.1%

工事請負費3,126万4千円（四ツ沢川ホタル水路工事他）、負担金補助及び交付金4,359万6千円（農業流動化奨励費補助金他）、委託料1,973万6千円（バイオマスタウン事業化計画策定委託料他）

農地費 9億9,859万2千円 執行率91.1% (翌年度繰越明許費7,284万3千円)

委託料1,896万8千円（測量設計用地調査委託他）、工事請負費2億5,231万8千円（河内水路改修工事他）、負担金補助及び交付金6億6,888万6千円（土地改良区国営事業・県営事業負担金）

農業集落排水事業費 6,641万1千円 執行率100%

繰出金6,641万1千円（農業集落排水事業繰出金）

芦川地域活性化推進事業費 6,606万1千円 執行率92.1%

工事請負費3,728万円（農産物直売所建設工事）、備品購入費1,957万2千円（農産物直売所備品）

◎林業費 1億951万8千円 執行率96.1% (翌年度繰越明許費169万8千円)

支出済額の主なものは

林業振興費 1億830万8千円 執行率96.1% (翌年度繰越明許費169万8千円)

委託料1,749万4千円（松くい虫防除業務委託他）、工事請負費7,475万3千円（鶯宿中芦川林道開設工事他）、負担金補助及び交付金1,077万6千円（森林整備地域活動支援交付金他）

## 第7款 商 工 費

(単位：千円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
商 工 費	510,079	327,868	0	182,211	64.3%

予算現額5億1,007万9千円に対し、支出済額3億2,786万8千円で執行率64.3%である。

### ◎商工費 3億2,786万8千円 執行率64.3%

支出済額の主なものは

商工総務費 9,556万1千円 執行率35.7%

人件費5,465万5千円（給料、職員手当等、共済費他）、負担金補助及び交付金4,058万8千円（商工会補助金他）

観光費 2億3,176万2千円 執行率95.8%

需用費934万9千円（桃の花まつり、夏まつり、石和鶉飼ポスター印刷代他）、委託料6,310万円（石和温泉駅前観光案内所、すずらんの里指定管理委託、テレビ・ラジオCM広告委託、温泉まつり花火大会告知委託、ハウス桃管理委託他）、負担金補助及び交付金1億3,636万3千円（観光連盟補助金、桃の花祭り補助金、石和温泉夏まつり補助金、石和温泉旅館協同組合中国研修事業補助金他）、積立金1,123万5千円（観光施設整備基金積立金）

## 第8款 土 木 費

(単位：千円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土 木 管 理 費	531,759	446,726	25,979	59,054	84.0%
道 路 橋 梁 費	1,600,404	1,252,414	304,254	43,736	78.3%
河 川 費	223,415	114,535	101,215	7,665	51.3%
都 市 計 画 費	2,906,100	2,500,567	393,449	12,084	86.0%
住 宅 費	31,937	27,452	3,256	1,229	86.0%
合 計	5,293,615	4,341,694	828,153	123,768	82.0%

予算現額52億9,361万5千円に対し、支出済額43億4,169万4千円で執行率82.0%である。

### ◎土木管理費 4億4,672万6千円 執行率84.0% (翌年度繰越明許費2,597万9千円)

支出済額の主なものは

土木総務費 3億8,133万5千円 執行率82.2% (翌年度繰越明許費2,597万9千円)

人件費1億926万3千円（給料、職員手当等、共済費他）、委託料1億8,782万6千円（山梨リニア実験線建設に伴う笛吹市道等整備事業委託）、工事請負費6,021万3千円（道路改良工事他）、補償補填及び賠償金1,476万8千円（道路新設・改良工事に伴う補償金）

管理総務費 5,186万円 執行率98.5%

人件費5,013万2千円（給料、職員手当等、共済費）

### ◎道路橋梁費 12億5,241万4千円 執行率78.3% (翌年度繰越明許費3億425万4千円)

支出済額の主なものは

道路維持費 4億7,388万8千円 執行率77.9% (翌年度繰越明許費1億2,100万円)

工事請負費3億3,021万円（緊急舗装修繕・舗装工事他）、委託料1億995万1千円（市道橋梁機能診断業務委託他）

道路新設改良費 7億7,852万7千円 執行率84.2% (翌年度繰越明許費1億1,555万4千円)

工事請負費5億2,250万3千円(市道石和442号線改良工事他)、公有財産購入費7,152万9千円(市道石和530号線道路改良工事に伴う土地代)、補償補填及び賠償金1億2,925万円(市道石和10号線道路改良工事に伴う補償代他)

◎河川費 1億1,453万5千円 執行率51.3% (翌年度繰越明許費1億121万5千円)

支出済額の主なものは

河川整備費 1億22万4千円 執行率64.3% (翌年度繰越明許費4,921万5千円)

工事請負費9,681万7千円(西田川2工区改修工事他)

◎都市計画費 25億56万8千円 執行率86.1% (翌年度繰越明許費3億3,094万7千円、翌年度事故繰越費6,250万2千円)

支出済額の主なものは

都市計画総務費 9,178万9千円 執行率98.6%

人件費4,777万円(給料、職員手当等、共済費)、委託料3,497万6千円(石和温泉駅整備計画等基本調査業務委託他)

土地区画整理費 5億4,176万5千円 執行率60.0% (翌年度繰越明許費2億9,460万7千円、翌年度事故繰越費6,250万2千円)

工事請負費1億2,258万6千円(14街区建物移転・解体工事他)、補償補填及び賠償金2億7,764万1千円(土地区画整理法の規定に基づく移転及び除却工事に伴う損失補償他)

下水道費 17億8,272万5千円 執行率100%

繰出金17億8,272万5千円(下水道会計繰出金)

公園費 7,957万7千円 執行率65.3% (翌年度繰越明許費3,634万円)

委託料4,916万1千円(みさか桃源郷公園、八代ふるさと公園指定管理委託他)、工事請負費2,468万3千円(藤壘の滝公園内施設整備工事)

◎住宅費 2,745万2千円 執行率86.0% (翌年度繰越明許費325万6千円)

支出済額の主なものは

住宅管理費 2,745万2千円 執行率86.0% (翌年度繰越明許費325万6千円)

需用費988万1千円(市営住宅修繕料他)、工事請負費1,106万2千円(市営住宅屋根防水及び塗装改修工事他)

## 第9款 消 防 費

(単位：千円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消 防 費	1,311,403	1,079,367	183,663	48,373	82.3%

予算現額13億1,140万3千円に対し、支出済額10億7,936万7千円で執行率82.3%である。

◎消防費 10億7,936万7千円 執行率82.3% (翌年度繰越明許費1億72万5千円、翌年度繰越明許費8,293万8千円)

支出済額の主なものは

常備消防費 7億5,751万4千円 執行率93.9% (翌年度繰越明許費2,836万4千円)

人件費5億8,297万2千円(給料、職員手当等、共済費)、備品購入費5,377万3千円(電源照明車更新他)、公有財産購入費4,300万円(消防署訓練等用地購入費)

非常備消防費 1億3,203万6千円 執行率99.1%

報酬4,806万6千円(消防団員報酬)、負担金補助及び交付金7,091万6千円(消防団員公務災害補償等負担金、各分団交付金他)

消防施設費 8,888万2千円 執行率77.2% (翌年度繰越明許費2,235万9千円)

工事請負費3,399万9千円(石和分団第12部拠点施設新築工事他)、備品購入費2,272万円(小型動力ポンプ付積載車照明付購入他)、需用費1,551万1千円(消防ホース・消火栓用物品購入他)

災害対策総務費 9,394万7千円 執行率43.0% (翌年度繰越明許費1億72万5千円、翌年度繰越明許費221万5千円)

工事請負費4,303万7千円 (防災行政無線デジタル統合工事)、備品購入費2,408万7千円 (災害備蓄毛布購入)

## 第10款 教育費

(単位：千円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	625,666	571,547	27,388	26,731	91.4%
小学校費	1,144,945	535,978	579,167	29,800	46.8%
中学校費	562,824	280,982	263,124	18,718	49.9%
社会教育費	696,284	647,053	33,525	15,706	92.9%
保健体育費	415,897	346,605	40,588	28,704	83.3%
学校給食費	341,008	333,326	0	7,682	97.7%
合計	3,786,624	2,715,491	943,792	127,341	71.7%

予算現額37億8,662万4千円に対し、支出済額27億1,549万1千円で執行率71.7%である。

◎教育総務費 5億7,154万7千円 執行率91.4% (翌年度繰越明許費2,138万8千円、翌年度事故繰越費600万円)

支出済額の主なものは

事務局費 1億5,656万6千円 執行率98.7%

人件費1億643万2千円 (給料、職員手当等、共済費)、負担金補助及び交付金3,381万3千円 ( (財) ふえふき文化・スポーツ振興財団人件費補助金他)

義務教育費 4億356万8千円 執行率89.9% (翌年度繰越明許費2,138万9千円)

人件費1億777万5千円 (給料、職員手当等、共済費、賃金)、備品購入費2億2,403万6千円 (教育・校務用パソコン購入他)

◎小学校費 5億3,597万8千円 執行率46.8% (翌年度繰越明許費5億7,916万7千円)

支出済額の主なものは

小学校総務費 2億3,536万6千円 執行率92.8%

人件費1,807万1千円 (給料、職員手当等、共済費)、賃金9,668万6千円 (臨時職員賃金他)、需用費676万3千円 (感染症対策用品 (消毒液) 購入他)、工事請負費5,841万3千円 (石和西小学校校舎増築工事他)

小学校管理費 1億4,268万6千円 執行率95.1%

需用費8,670万1千円 (光熱水費、事務用消耗品他)、委託料1,707万7千円 (警備、清掃委託他)、使用料及び賃借料1,736万6千円 (コピーリース、教育ネットワーク料他)

小学校教育振興費 1億343万5千円 執行率97.6%

需用費5,030万円 (光熱水費、学校教材等消耗品他)、使用料及び賃借料1,598万1千円 (児童用パソコンリース料、校外学習バス借上料他)、備品購入費2,163万1千円 (楽器、図書購入他)

小学校施設整備費 5,449万2千円 執行率8.6% (翌年度繰越明許費5億7,916万7千円)

需用費1,314万3千円 (御坂東小学校渡り廊下屋根改修工事他)、委託料4,029万4千円 (小中学校太陽光発電設備設置工事基本設計実施設計業務他)

◎中学校費 2億8,098万1千円 執行率49.9% (翌年度繰越明許費2億6,224万4千円、翌年度事故繰越費88万円)

支出済額の主なものは

中学校総務費 7,941万4千円 執行率96.0%

賃金2,919万1千円（臨時職員賃金他）、扶助費3,054万6千円（就学援助費）

中学校管理費 7,053万3千円 執行率94.7%

需用費4,148万5千円（光熱水費、学務事務他）、使用料及び賃借料725万4千円（コピーリース他）

中学校教育振興費 8,290万円 執行率96.9%

需用費3,698万4千円（光熱水費、学校教材等消耗品他）、使用料及び賃借料1,920万1千円（パソコンリース他）、備品購入費1,429万1千円（楽器、図書購入他）

### ◎社会教育費 6億4,705万3千円 執行率92.9% （翌年度繰越明許費3,352万5千円）

支出済額の主なものは

社会教育費 8,225万7千円 執行率98.5%

人件費4,991万5千円（給料、職員手当等、共済費）、賃金1,381万5千円（臨時職員賃金他）

図書館費 1億3,600万6千円 執行率98.3%

人件費5,639万3千円（給料、職員手当等、共済費）、賃金3,613万8千円（臨時職員賃金他）、備品購入費2,673万7千円（図書購入他）

青少年育成費 3,040万7千円 執行率98.7%

賃金1,350万円（臨時職員賃金他）、委託料751万8千円（放課後等学校支援事業委託金）、負担金補助及び交付金491万4千円（子どもクラブ安全会負担金他）

文化財保護費 2億3,793万1千円 執行率99.2%

人件費6,589万5千円（給料、職員手当等、共済費）、賃金1,724万円（臨時職員賃金他）、公有財産購入費4,687千5千円（甲斐国分尼寺跡土地代金他）、補償補填及び賠償金8,298万1千円（甲斐国分尼寺跡土地物件移転補償他）

社会教育施設費 1億5,544万9千円 執行率94.0%

賃金1,423万円（臨時職員賃金他）、需用費1,546万2千円（春日居郷土館外光熱水費他）、委託料1億268万5千円（スコレーセンター、八田御朱印公園指定管理委託料他）、負担金補助及び交付金1,946万8千円（釈迦堂遺跡博物館組合分担金他）

### ◎保健体育費 3億4,660万5千円 執行率83.3% （翌年度繰越明許費4,058万8千円）

支出済額の主なものは

保健体育総務費 6,148万4千円 執行率99.5%

人件費2,952万9千円（給料、職員手当等、共済費）、負担金補助及び交付金2,366万円（体育協会、スポーツ少年団、いちのみや桃の里マラソン補助金他）

体育施設費 2億7,843万5千円 執行率90.8% （翌年度繰越明許費29万5千円）

需用費2,512万4千円（光熱水費、修繕費他）、委託料7,691万9千円（石和体育施設、いちのみや桃の里スポーツ公園指定管理料他）、工事請負費1億6,893万4千円（石和中央テニスコート人工芝改修工事他）

### ◎学校給食費 3億3,332万6千円 執行率97.8%

支出済額の主なものは

学校給食費 3億1,307万1千円 執行率98.3%

人件費1億4,525万6千円（給料、職員手当等、共済費）、賃金7,847万5千円（臨時職員賃金他）、需用費5,649万8千円（光熱水費、給食調理用具他）

### 第11款 災害復旧費

(単位：千円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農林水産施設災害復旧費	52	0	0	52	0.0%

### 第12款 公債費

(単位：千円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	3,401,673	3,401,672	0	1	100.0%

予算現額34億167万3千円に対し、支出済額34億167万2千円で執行率100.0%である。

元金の償還 28億9,374万4千円（地方債償還元金）

利子の償還 5億792万8千円（地方債償還利子）

### 第13款 諸支出金

(単位：千円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
普通財産取得費	1	0	0	1	0.0%
基金費	1,051,848	1,051,846	0	2	100.0%
合計	1,051,849	1,051,846	0	3	100.0%

予算現額10億5,184万9千円に対し、支出済額10億5,184万6千円で執行率100%である。

◎基金費 10億5,184万6千円 執行率100%

支出済額の主なものは

積立金10億4,965万4千円（公共施設整備等基金、地域振興基金積立金）、繰出金219万2千円（土地開発基金繰出金）である。

### 第14款 予備費

(単位：千円)

年度	当初予算額	補正予算額	予備費流用額	予算現額	不用額
21	20,000	0	△ 3,437	16,563	16,563

当初予算額2,000万円に対し、予備費からの流用額343万7千円で、予算現額及び不用額は1,656万3千円である。流用状況は次のとおりである。

#### 予備費流用状況

(単位：千円)

科目名	流用額	流用内容
教育費・中学校費・中学校施設整備費・需用費	1,500	浅川中学校音楽室屋上防水改修工事、御坂中学校武道場窓及び軒天井改修工事
衛生費・保健衛生費・保健衛生総務費・需用費	1,937	新型インフルエンザ対応消耗品

## 【 審査意見 】

### 一般会計

平成 21 年度一般会計の決算状況は、歳入総額 303 億 9,212 万 1 千円、歳出総額 288 億 2,508 万 9 千円で形式的収支は 15 億 6,703 万 2 千円となり、翌年度へ繰り越すべき繰越事業費充当財源 6 億 9,412 万 1 千円を差引いた実質収支額は 8 億 7,291 万 1 千円となった。

歳入については、前年度より 4 億 8,278 万 9 千円の増であり、地方交付税が 3 億 2,061 万 2 千円、国庫支出金 6 億 5,356 万 3 千円、繰入金 2 億 9,570 万 3 千円、市債 2 億 3,967 万 2 千円が増で、県支出金 3 億 4,695 万 7 千円の減、繰越金 5,126 万 1 千円等が減少している。また、自主財源の主である市税は 89 億 5,787 万 6 千円であり、収入済額全体の 29.5%を占めており、依存財源の主である地方交付税は、83 億 6,153 万 8 千円であり、全体の 27.5%を占めている。また、市債については、38 億 2,546 万 2 千円で、全体の 12.6%を占めている。

歳出については、前年度より 1 億 3,444 万 6 千円の減であり、民生費 9 億 9,928 万 6 千円、土木費 8 億 3,048 万 5 千円、教育費 4 億 7,473 万 5 千円などの増、総務費 7 億 475 万 6 千円、農林水産業費 5 億 380 万 4 千円、公債費 7 億 9,204 万 8 千円、諸支出金 4 億 7,880 万 7 千円の減となっている。性質別に比較すると、扶助費 2 億 8,334 万 6 千円、繰出金 3 億 5,834 万 3 千円、普通建設事業費 12 億 8,893 万 6 千円等の増であり、公債費 7 億 9,204 万 8 千円、補助費等 7 億 6,064 万 7 千円、積立金 4 億 7,834 万 8 千円等の減である。

平成 20 年度決算審査の折に指摘・要望した事項である税及び料金の収納率の向上については、各課のさまざまな滞納対策など、滞納額の縮減に向け真剣に取り組まれたことを評価するものであるが、依然、数字的には厳しい状況であり、深刻な財源不足へ対応するために、財源確保に向けたこれまで以上の努力と工夫を望むものである。

平成 21 年度の事業成果報告においては、職員の努力により様々な成果を上げていることが確認できた。今後の総合計画の実現に向けた取組みと年度目標値の検証を行ない、着実な進展を期待するものである。

歳入においても、長引く景気低迷の影響により、引き続き市税等の税収の伸びが悪化するのではないかと予想され、歳出においても、益々の少子高齢化、団塊世代の大量退職や社会保障費の増加、福祉、教育、環境など、市民生活関連施策への対応と、扶助費や公債費など義務的経費の増嵩など、これまで以上に厳しい財政運営となることが考えられる。

こうした厳しい財政環境にあるとはいえ、様々な市民の要望に応えるべく限られた財源の中で行政サービスの維持、向上に努めていかなければならない。

このため、歳入においては、市税及び料金等の未収入額が多額になっていることから、負担の公平の原則に立ち、貴重な財源確保のため、徴収体制の強化と効果的な方策の展開を図り縮減に努めるとともに、不納欠損処分においても適切且つ厳正な取扱いに努められたい。

各種諸事業等の執行に当たっては、今後いくつかの大きなプロジェクト計画があるが、組織体制もしっかり行いながら、慎重に協議検討をして、職員自らが市民の目線に立ち、本当に市民のためになるものか見極めながら、市民ニーズの的確な把握に基づく施策の必要性、優先順位を厳しく選択し、不要、不急の事業が優先することが無いようにし、限られた財源を効率的且つ効果的な配分を行い、行財政改革を推進するよう求めるものであり、財政健全化判断比率や財務諸表が市民にとってわかりやすいものとなるよう方法を検討し、多くの市民に理解いただくことに努められることを望むものである。

また、石和駅前土地区画整理事業につきましては、長年の課題でありました建物移転が、職員の地道な努力により、最終的には権利者の理解を得る中、権利者本人も協力し、非協議型ではなく、協議を行いながら納得の上で、直接施行という方法により、無事完了した事に対しまして、感謝を申し上げます。

なお、審査の過程でこれからの幾つかの課題として検討を要することが見受けられたので、将来に備えるため、次の事項について取り組みを望みたい。

## 1. 事業評価の促進について

本市を取り巻く財政環境が益々と厳しさを増していく状況を踏まえ、各種事業の費用対効果を検証することは急務であり、事業の目標を明確にし、その成果の検証を的確に行ない、事業の必要性や予算が有効に使われたか検証するため、事業評価の推進と事務事業の改革に努められたい。

## 2. 市税及び料金等の徴収率の向上について

平成 21 年度末の一般会計において市税及び料金の収入未済額が 27 億円に達している。

税においては、市の歳入の最も大きな割合を占めているものであり、税源移譲により益々重要な財源になるものである。担当課の努力は認められるものの、負担公平の観点から、収納体制を強化し、関係法令に基づき適格な収納体制で、未収金の解消に努められたい。

料金については、保育料、学童保育料、住宅使用料、笛吹畑かん受益者負担金などである。料金の趣旨を十分説明し効率的、効果的な徴収に努めると共に、滞納処分についても抜本的な対応策が必要と思われるので、積極的な方法について検討されたい。

また、一般会計において、不納欠損額は 1 億 2 千万円余りである。不納欠損処

分については、法的に定められていることではあるが、時効完成による不納欠損処分を行うことのないように務め、市民の納税意欲を低下させないように、不納欠損額の縮減に努められたい。

### 3. 随意契約、委託業務契約について

随意契約が本年も多い状況である。削減について努力の跡は見受けられるが、1業者のみの見積りで契約する随意契約が多くある。随意契約はあくまでも一般競争入札の原則に対する特例であることを念頭において取り扱われ、安易に業者を決定することがないように、随意契約の意味を充分理解して、計画的な事務処理と契約理由が明確且つ法に沿い適正であるか、積算金額が適切なものであるかを検証願いたい。

また、委託業務についても、できる限り競争原理を働かせ、施設ごとに契約されている同じ内容の委託業務は、一括契約により、経費や事務量の軽減を図り、契約担当の通知等を遵守し、適切な契約手続を執行するように務められたい。

### 4. 補助金について

各課で所管する各種協議会・委員会等の「補助機関」についても、スリム化を行えると判断される組織がいくつか見受けられたので、統廃合等も視野に入れて、補助金の目的に沿って適正に利用されているものであるかの検証を行い、十分な成果を得られていない補助金は、廃止や減額等の対応を図り、適正な事務処理を徹底されたい。

### 5. 指定管理者制度の検証について

指定管理者制度は、行政改革の一環として導入されている。市民サービスの向上や経費の削減など、目的に沿って業務が行なわれているか、さらには、指定管理料の算定根拠について詳細に検討し、市民にとってこの制度が利益となるよう検証に努められたい。

また、指定管理者には、協定書に定められた報告書類の提出等、適正な事務処理が行われるよう指導の徹底を図られたい。

### 6. 公共施設の耐震化の促進について

東海地震の今後30年以内の発生確率は80パーセント以上であり、本市も東海地震の防災対策強化地域に指定されている。公共施設の耐震化は順次行なわれているが、早期に対象となるすべての施設での耐震化を完了されたい。

### 7. 災害に対する危機管理体制の強化について

近年、全国的に突発的豪雨や長雨による河川の氾濫や土砂災害が多く発生して

おり、近い将来には大規模な地震の発生も予測されている。数種類の災害が同時に発生した場合であっても、即応できる危機管理体制の整備、運用を図られたい。

常備消防においても、高度な技術、装備を十分に発揮することができる体制の整備に努められたい。

#### 8. 公共施設の有効利用等について

公共施設においては、支所や更地となった市営住宅などの空スペースの有効利用を検討するとともに、賃貸借している土地等についても、各担当課と今後の利用計画について協議し、経費削減のための検討を行われたい。

なお、市が賃借している土地については、賃借料が適正なものであるか検証を行い、必要があれば契約内容の見直しを行うなどの対応を図られたい。

#### 9. 消防団の統合について

時代背景や団員の確保が困難な事も考慮しながら、合理化を図るためにも、消防団の統合についての検討を願いたい。

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険特別会計

予 算 現 額	81億5,210万6千円
歳 入 額	82億1,207万6千円
歳 出 額	79億2,564万6千円
歳 入 歳 出 差 引 残 額	2億8,643万円

国民健康保険特別会計の歳入決算額82億1,207万6千円に対し歳出決算額79億2,564万6千円である。

決算状況は、次の表のとおりである。

#### 決 算 状 況

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	国民健康保険税	2,268,017	2,301,083
	使用料及び手数料	1,301	1,658
	国庫支出金	2,424,046	2,424,049
	療養給付費交付金	203,943	203,943
	前期高齢者交付金	1,049,831	1,049,832
	県支出金	370,763	392,675
	共同事業交付金	938,492	938,493
	財産収入	593	593
	繰入金	822,778	819,340
	繰越金	51,410	51,410
	諸収入	20,932	29,000
合 計	8,152,106	8,212,076	
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総務費	111,008	108,093
	保険給付費	5,271,527	5,155,372
	後期高齢者支援金等	1,100,269	1,100,266
	前期高齢者納付金等	3,130	3,129
	老人保健拠出金	91,654	91,654
	介護納付金	446,666	446,666
	共同事業拠出金	935,390	878,976
	保健事業費	66,489	56,812
	基金積立金	594	593
	公債費	20,274	20,273
	諸支出金	65,428	63,812
予備費	39,677	0	
合 計	8,152,106	7,925,646	
歳入歳出差引額			286,430

歳入決算額の主なものは、国民健康保険税23億108万3千円、国庫支出金24億2,404万9千円、前期高齢者交付金10億4,983万2千円、共同事業交付金9億3,849万3千円などである。その内国民健康保険税の内訳は、一般被保険者国民健康保険税22億369万3千円、退職者等国民健康保険税9,739万円であり、国庫支出金の主なものは、療養給付費等国庫負担金17億7,418万円、財政調整交付金5億9,947万4千円であり、繰入金は一般会計繰入金である。

歳出決算額の主なものは、保険給付費51億5,537万2千円、後期高齢者支援金等11億26万6千円、老人保健拠出金9,165万4千円、介護納付金4億4,666万6千円などである。

その内保険給付費の主なものは、療養諸費45億9,716万9千円、高額療養費5億320万2千円などである。

## 国民健康保険税徴収状況

(単位：千円)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率	
							(C/B)	
一般被保険者	医療給付費分	現年度課税分	1,404,087	1,613,036	1,428,422	39	184,575	88.6%
		滞納繰越分	117,583	850,210	117,584	47,450	685,176	13.8%
		計	1,521,670	2,463,246	1,546,006	47,489	869,751	62.8%
	後期高齢者支援分	現年度課税分	446,283	512,960	452,243	12	60,705	88.2%
		滞納繰越分	8,727	45,324	8,728	84	36,512	19.3%
		計	455,010	558,284	460,971	96	97,217	82.6%
	介護納付金分	現年度課税分	183,289	211,387	182,946	13	28,428	86.5%
		滞納繰越分	13,770	105,256	13,770	4,458	87,028	13.1%
		計	197,059	316,643	196,716	4,471	115,456	62.1%
小 計		2,173,739	3,338,173	2,203,693	52,056	1,082,424	66.0%	
退職被保険者等	医療給付費分	現年度課税分	55,307	59,108	57,118	0	1,990	96.6%
		滞納繰越分	5,203	27,822	5,204	680	21,938	18.7%
		計	60,510	86,930	62,322	680	23,928	71.7%
	後期高齢者支援分	現年度課税分	18,012	19,244	18,591	0	653	96.6%
		滞納繰越分	189	774	189	0	585	24.4%
		計	18,201	20,018	18,780	0	1,238	93.8%
	介護納付金分	現年度課税分	14,769	16,035	15,489	0	546	96.6%
		滞納繰越分	798	4,128	799	99	3,230	19.4%
		計	15,567	20,163	16,288	99	3,776	80.8%
小 計		94,278	127,111	97,390	779	28,942	76.6%	
合 計		2,268,017	3,465,284	2,301,083	52,835	1,111,366	66.4%	

現年課税分	2,121,747	2,431,770	2,154,809	64	276,897	88.6%
滞納繰越分	146,270	1,033,514	146,274	52,771	834,469	14.2%

国民健康保険税の収入未済額の内訳は、11億1,136万6千円であり、その内、一般被保険者国民健康保険税10億8,242万4千円、退職被保険者等国民健康保険税2,894万2千円である。

年間医療費の状況は、次表のとおりである。

### 年 間 医 療 費 の 状 況

区 分	年間平均被保険者 (A) 人	年間総医療費 (B) 千円	年間1人当たり医療費 (B) / (A) 円
一 般	23,793	4,889,489	205,501
退 職	707	179,306	253,615
計	24,500	5,068,795	206,890

### 年度末現在の国民健康保険加入者状況

区 分	平成21年度	平成20年度	平成19年度
加入世帯数（年度末現在）	12,454	12,569	15,294
被保険者数（年度末現在）	24,046	24,591	31,782
1世帯当たり保険税現年課税分確定額	195,260	164,586	187,425
被保険者1人当たり保険税現年課税分	101,130	83,612	90,192
被保険者1人当たり保険給付費	210,795	195,986	176,033

### 不 納 欠 損 事 由 別 状 況

（単位：件、千円）

区 分	平成21年度		平成20年度		平成19年度	
	即時・消滅時効		即時・消滅時効		消 滅 時 効	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
一般被保険者医療給付費滞 納繰越分・現年度分		47,488		52,855		95,075
一般被保険者後期支援金滞 納繰越分・現年度分		96		29		0
一般被保険者介護給付金滞 納繰越分・現年度分		4,471		4,893		7,342
退職被保険者等医療給付費 滞納繰越分・現年分		680		1,247		1,055
退職被保険者後期支援金滞 納繰越分・現年度分		0		0		0
退職被保険者等介護給付金 滞納繰越分・現年度分		99		168		
合 計	3,241	52,834	3,450	59,192	5,332	103,472

## 【 審 査 意 見 】

国民健康保険特別会計の歳入決算額82億1,207万6千円に対し、歳出決算額79億2,564万6千円である。

国民健康保険税については、調定額から収入済額と不納欠損額を引いた収入未済額が、11億1,136万6千円で調定額の32.1%を占め、前年度より4,794万円余り増加している。

なお、徴収率は現年課税分88.6%、滞納繰越分14.2%であり、時効により不納欠損になったものは、3,241件で5,283万4千円であった。

未収金額の増加は、国民健康保険の健全な運営を妨げる大きな要因となるものであるとともに、負担の公平性の面からも認められるものではない。

今後は、滞納世帯に対しては徹底した滞納整理対策を講じられ、収入未済額の縮減に向けた、より一層の徴収努力を図られたい。

また、国民健康保険の健全な運営に向けて、関係部局と連携した健康づくり事業への取り組みを積極的に推進し、保険給付費の抑制に努めるとともに、不測の事態に備えて、国民健康保険財政調整基金の必要額の確保に努められたい。

(2) 老人保健特別会計

予 算 現 額	2,782万6千円
歳 入 額	2,781万8千円
歳 出 額	2,781万7千円
歳 入 歳 出 差 引 残 額	1千円

老人保健特別会計の歳入決算額2,781万8千円に対し歳出決算額2,781万7千円である。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	支 払 基 金 交 付 金	3,097	3,096
	国 庫 支 出 金	22,726	22,726
	県 支 出 金	1	0
	繰 入 金	1,885	1,885
	繰 越 金	20	20
	諸 収 入	97	91
	合 計	27,826	27,818
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	14	12
	医 療 諸 費	5,624	5,623
	諸 支 出 金	22,188	22,182
	予 備 費	0	0
	合 計	27,826	27,817
歳入歳出差引額			1

歳入決算の主なものは、支払基金交付金309万6千円、国庫支出金2,272万6千円、繰入金（一般会計）188万5千円などである。

その内、支払基金交付金の内訳は医療費交付金299万7千円、審査支払手数料交付金9万9千円であり、国庫支出金の内訳は、医療費国庫負担金2,272万6千円である。

歳出決算の主なものは、医療諸費562万3千円で、内訳は、医療給付費385万2千円、医療費支給費176万4千円、審査支払手数料7千円である。

年間医療費の状況は、次表のとおりである。

### 年 間 医 療 費 の 状 況

区 分	年間平均受給者数 (A) 人	年間総医療費 (B) 千円	年間1人当たり医療費 (B) / (A) 円
平成21年度	8,424	5,616	667
平成20年度	8,424	622,977	73,952
平成19年度	8,424	6,470,362	768,087
平成18年度	8,686	6,360,377	732,256
平成17年度	8,979	6,586,606	733,556

※ 年間総医療費は、個人負担分を含むものである。

※ 平成20年度からは、老人保健特別会計が、老人保健特別会計と後期高齢者医療特別会計に分けられたため数値が低い。

### 【 審 査 意 見 】

老人保健特別会計歳入決算額は、2,781万8千円、歳出決算額は、2,781万7千円である。

この老人保健特別会計は平成19年度をもって制度が終わり、過去2年分の給付請求に基づき給付をするものであり、国庫・県負担金の交付が決定する、平成22年度まで老人保健特別会計を設ける必要がありますが、引き続き適切な事務処理に努められたい。

(3) 介護保険特別会計

予 算 現 額	44億6,073万1千円
歳 入 額	44億7,516万4千円
歳 出 額	44億3,048万6千円
歳 入 歳 出 差 引 残 額	4,467万8千円

介護保険特別会計の歳入決算額44億7,516万4千円に対し歳出決算額44億3,048万6千円である。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	保 険 料	833,018	837,147
	使用料及び手数料	145	162
	国 庫 支 出 金	1,008,220	1,016,640
	支 払 基 金 交 付 金	1,242,676	1,243,735
	県 支 出 金	616,632	617,440
	財 産 収 入	12	12
	繰 入 金	692,300	692,299
	繰 越 金	67,721	67,722
	諸 収 入	7	7
	合 計	4,460,731	4,475,164
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	133,537	129,904
	保 険 給 付 費	4,138,270	4,114,082
	基 金 積 立 金	29,874	29,873
	地 域 支 援 事 業 費	84,754	82,564
	公 債 費	6,334	6,334
	諸 支 出 金	67,813	67,729
	予 備 費	149	0
	合 計	4,460,731	4,430,486
歳入歳出差引額			44,678

歳入決算の主なものは、支払基金交付金12億4,373万5千円、国庫支出金10億1,664万円、保険料8億3,714万7千円、繰入金（一般会計）6億9,229万9千円、県支出金6億1,744万円などである。

その内、国庫支出金の内訳は保険給付費国庫負担金7億3,468万7千円、国庫補助金2億8,195万3千円、繰入金は一般会計繰入金である。

歳出決算額の主なものは、保険給付費41億1,408万2千円で、全体の92.9%を占めている。

保険給付費の内訳は、介護サービス費36億9,092万円、介護予防サービス費1億6,001万1千円、特定入所者介護サービス費1億8,405万7千円、高額サービス費7,323万7千円などである。

## 介護保険料徴収状況

(単位：千円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	還付 予定額	収納率 (C/B)
現年度分特別 徴収保険料	761,114	762,465	763,212	0	△ 747	747	100.1%
現年度分普通 徴収保険料	68,904	91,214	70,521	0	20,693	200	77.3%
滞納繰越分 保険料	3,000	33,208	3,414	12,342	17,452	19	10.3%
合 計	833,018	886,887	837,147	12,342	37,398	966	94.4%

介護保険料の内訳は、第1号被保険者保険料8億3,714万7千円である。

調定額から収入済額と不納欠損額を引いた収入未済額は、3,739万8千円となっている。

徴収率は、現年度分特別徴収保険料100.1%、現年度分普通徴収保険料77.3%、滞納繰越分保険料10.3%で全体では94.4%である。

現年度分特別徴収保険料74万7千円と現年度普通徴収保険料20万円と滞納繰越分保険料1万9千円が、過誤納付で還付予定であり、滞納額は現年度普通徴収保険料2,089万3千円と滞納繰越分保険料1,747万1千円で、合計3,836万4千円である。

不納欠損処分は、1,873件で1,234万2千円であり理由は全て時効によるものである。

不納欠損の状況は、次表のとおりである。

### 不納欠損事由別状況

第1号被保険者滞納繰越分保険料

(単位：件、千円)

区分	消滅時効		計	
	件数	金額	件数	金額
平成21年度	1,873	12,342	1,873	12,342
平成20年度	1,665	10,851	1,665	10,851
平成19年度	1,379	7,601	1,379	7,601
平成18年度	1,427	8,065	1,427	8,065

年間介護給付費の状況等は、次表のとおりである。

### 年間介護給付費の状況等

区分	年度末 認定者	年間平均受給者数 (A) 人	年間総介護給付費 (B) 千円	年間1人当たり 介護給付費 (B/A) 円
在 宅	/	1,603	2,333,662	1,455,809
施 設		520	1,780,421	3,423,887
合 計	2,512	2,123	4,114,083	1,937,863

年間介護給付費の状況は、平成20年度と比較すると年度末認定者が58人増となり2,512人であり、年間1人当たりの介護給付費は、在宅が5万4千円(3.6%)の増、施設が7万5千円(2.2%)の増である。

第1号被保険者の状況は、次表のとおりである。

### 第1号被保険者の状況

(単位：人、円)

区 分	第1号被保険者数 (年度末現在)	第1号被保険者1人当たり 保険料現年度分調定額	第1号被保険者1人当たり 保険給付費
平成21年度	16,811	50,781	244,726
平成20年度	16,572	46,304	237,363
平成19年度	16,052	44,737	228,937
平成18年度	15,620	43,665	215,517

### 【 審 査 意 見 】

介護保険特別会計の歳入決算額44億7,516万4千円に対し歳出決算額44億3,048万6千円であり、歳入歳出差引残額は4,467万8千円となった。

未収金から還付分を除いた保険料の滞納額は3,836万4千円であり、前年度より511万円余り増加している。また、不納欠損処分は1,873件で1,234万2千円であった。

公平な保険料負担と介護保険事業の安定継続のためにも、保険料の収納率向上と不納欠損額の縮減をより一層努められたい。

(4) 介護サービス特別会計

予 算 現 額	1, 8 2 3 万 8 千 円
歳 入 額	1, 8 6 6 万 3 千 円
歳 出 額	1, 7 3 8 万 9 千 円
歳 入 歳 出 差 引 残 額	1 2 7 万 4 千 円

介護サービス特別会計の歳入決算額1,866万3千円に対し歳出決算額1,738万9千円である。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況 表

(単位： 千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	サ ー ビ ス 収 入	15, 579	16, 006
	諸 収 入	2	0
	繰 越 金	2, 657	2, 657
	合 計	18, 238	18, 663
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	5, 614	5, 590
	事 業 費	12, 232	11, 799
	予 備 費	392	0
	合 計	18, 238	17, 389
歳入歳出差引額			1, 274

歳入決算額の主なものは、サービス収入費1,600万6千円で、居宅支援サービス計画費収入である。

歳出決算額の主なものは、事業費1,179万9千円で、居宅介護支援事業である。

【 審 査 意 見 】

介護サービス特別会計の収入決算額1,866万3千円に対し歳出決算額1,738万9千円であり、歳入歳出差引残額は127万4千円となった。

介護予防サービスは、要支援となった方が要介護状態にならないよう、自立した生活を続けられるように利用するものであることから、予防プランの評価、見直しを徹底するなどし、その方に合った介護サービスの提供を行い、十分な成果が得られるよう今後も取り組みを行うことが望まれる。

(5) 後期高齢者医療特別会計

予 算 現 額	10億9,463万9千円
歳 入 額	10億9,463万9千円
歳 出 額	10億8,134万1千円
歳 入 歳 出 差 引 残 額	1,329万8千円

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額10億9,463万9千円に対し歳出決算額10億8,134万1千円である。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	後期高齢者医療保険料	391,950	392,026
	使用料及び手数料	170	148
	繰入金	698,554	698,554
	繰越金	2,961	2,961
	諸収入	1,004	950
	合 計	1,094,639	1,094,639
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総務費	31,414	30,782
	後期高齢者医療広域連合納付金	1,061,313	1,049,112
	諸支出金	1,529	1,447
	予備費	383	0
	合 計	1,094,639	1,081,341
歳入歳出差引額			13,298

歳入決算額の主なものは、繰入金（一般会計）6億9,855万4千円、後期高齢者医療保険料3億9,202万6千円などである。

その内、一般会計繰入金の内訳は保険基盤安定基金繰入金1億2,094万7千円、医療給付費繰入金5億1,000万円、広域連合事務費負担繰入金3,598万円、職員給与等繰入金3,162万7千円であり、国庫支出金は事務費国庫補助金である。

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金10億4,911万2千円で全体の97.0%を占めている。

年間医療費の状況は、次表のとおりである。

### 年 間 医 療 費 の 状 況

区 分	年間平均受給者数 (A) 人	年間総医療費 (B) 円	年間1人当たり医療費 (B) / (A) 円
平成21年度	8,742	498,747,197	57,052

### 後 期 高 齢 者 医 療 制 度 の 状 況

(単位：人)

	75歳以上	65歳～75歳未満	合 計
被 保 険 者 数	8,463	287	8,750

※ 被保険者数は、平成22年5月31日現在

### 保 険 料 収 納 状 況

(単位：%)

	特別徴収	普通徴収	収納率
収納率(21年度)現年度	100.00	96.82	98.80
収納率(21年度)過年度			68.02

### 保 険 料 未 納 状 況

	未納者数(人)	未納額(円)
保 険 料 未 納 者	125	7,007,580

### 保 険 料 軽 減 措 置 の 状 況

	軽減者数(人)	軽減者割合(%)
7割軽減者	3,642	41.62
5割軽減者	273	3.12
2割軽減者	565	6.46
5割軽減(被扶養者)の被保険者	854	9.76
合 計	5,334	60.96

※ 1人当たりの均等割額、38,710円(平成21年度)

### 【 審 査 意 見 】

後期高齢者医療特別会計の収入決算額10億9,463万9千円に対し歳出決算額10億8,134万1千円であり、歳入歳出差引残額は1,329万8千円となった。

後期高齢者医療制度は、平成20年度から新たにスタートした制度で、75歳以上の高齢者一人一人が被保険者となり、世帯単位で保険料が計算される国民健康保険とは異なり、「個人単位で」保険料が計算され、負担割合は、公費(5割)、現役世代(4割)、本人(1割)となって、負担してもらう制度である。

今後、滞納者に対しては、負担の公平性の面からも、徹底した滞納整理対策を講じられ、収入未済額の縮減に向けた、より一層の徴収努力を図られたい。

また、後期高齢者医療の健全な運営に向けて、関係部局と連携した、高齢者がいつまでも元気で暮らせる、健康づくり事業への積極的な取り組みを行なわれたい。

(6) 公共下水道特別会計

予	算	現	額	39億7,403万5千円				
歳	入		額	37億9,245万6千円				
歳	出		額	37億4,326万7千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	4,918万9千円

公共下水道特別会計の歳入決算額は、37億9,245万6千円、歳出決算額37億4,326万7千円である。  
 総計の歳入歳出差引残額（形式収支）4,918万9千円から繰越事業費に充当する翌年度への繰越財源860万7千円（繰越財源のため千円未満切上げ）を控除した実質収支は、4,058万2千円の黒字となっている。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	分 担 金 及 び 負 担 金	103,930	105,099
	使 用 料 及 び 手 数 料	427,516	439,840
	国 庫 支 出 金	250,300	208,891
	繰 入 金	1,782,725	1,782,725
	繰 越 金	43,380	43,380
	諸 収 入	36,684	30,521
	市 債	1,329,500	1,182,000
合 計		3,974,035	3,792,456
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	137,320	135,040
	下 水 道 事 業 費	1,354,971	1,127,464
	公 債 費	2,480,771	2,480,763
	予 備 費	973	0
	合 計	3,974,035	3,743,267
歳入歳出差引額			49,189

歳入決算額の主なものは、繰入金17億8,272万5千円（一般会計繰入金）、市債11億8,200万円（流域下水道事業債、公共下水道事業債、資本費平準化債、特別措置分借換債）、繰越金4,338万円などである。

歳出決算額の主なものは、下水道事業費11億2,746万4千円（流域下水道事業費6,341万9千円、公共下水道事業費10億6,404万5千円）、公債費24億8,076万3千円（元金18億9,070万6千円、利子5億9,005万7千円）である。

建設費の主なものは、工事費4億5,694万1千円、延長7,058mの下水道管渠の布設工事等を行なった。

下水道事業費の翌年度繰越額は、公共下水道事業費の1億6,781万6千円である。

下水道受益者負担金徴収状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
	(A)	(B)	(C)			(C/B)
現年度分受益者負担金	99,130	108,349	99,096	0	9,253	91.5%
過年度分受益者負担金	4,800	75,779	6,003	0	69,776	7.9%
合 計	103,930	184,128	105,099	0	79,029	57.1%

下水道受益者負担金の徴収状況は、調定額1億8,412万8千円に対し、収入済額1億509万9千円で、収納率57.1%である。

収納率は、現年度分が91.5%であるのに対し、過年度分は7.9%である。不納欠損額は無く、収入未済額は7,902万9千円である。

下水道使用料徴収状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
	(A)	(B)	(C)			(C/B)
現年度分下水道使用料	415,034	443,329	425,490	0	17,839	96.0%
過年度分下水道使用料	11,000	98,618	12,504	20,554	65,560	12.7%
合 計	426,034	541,947	437,994	20,554	83,399	80.8%

下水道使用料の徴収状況は、調定額5億4,194万7千円に対し、収入済額4億3,799万4千円で、収納率80.8%である。

収納率は、現年度分が96.0%であるのに対し、過年度分は12.7%である。不納欠損額は2,055万4千円で、収入未済額は8,339万9千円である。

当年度末における公共下水道の普及状況は、次表のとおりである。

### 公共下水道普及状況

区 分		単位	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度	増減 (21-20)
処理区域面積		ha	1,912	1,817	1,743	1,615	95
行政人口 (A)		人	72,091	72,333	71,580	72,676	△ 242
処理区内人口 (B)		人	41,440	41,666	39,877	36,547	△ 226
処理区内水洗化人口 (C)		人	31,843	30,643	28,106	26,239	1,200
処理区内世帯数	公共枿設置数	戸	14,179	14,176	13,409	12,048	3
	契約予定数	戸	14,179	14,176	13,409	9,990	3
処理区内水洗化世帯数	公共枿設置数	戸	10,455	10,169	9,862	8,224	286
	契約予定数	戸	10,455	10,169	9,934	9,251	286
普及率「人口」(B/A)		%	57.5	57.6	55.7	50.8	△ 0.1
水洗化率(C/B)		%	76.8	73.5	70.5	71.8	3.3
供給単価		円	111.5	109.1	110.6	94.0	2.4

※ 普及率「人口」＝処理区域内人口÷行政人口×100

※ 水洗化率＝処理区域内水洗化人口÷処理区域内人口×100

### 【 審 査 意 見 】

公共下水道特別会計の歳入決算額37億9,245万6千円に対し歳出決算額37億4,326万7千円である。

公共下水道特別会計においては、市債や繰入金、国庫支出金などの依存財源が歳入全体の83.7%を占め、それらを財源として下水道整備事業を含めた事業運営を行なっている構造は依然として変わっていない。

このため、歳出の66.3%を公債費が占める状態であるとともに、一般会計からの多額の繰入金は、歳入の47.0%を占め一般会計における財政運営にも大きな影響を及ぼしているのが現状であるので、今後の下水道事業計画の遂行にあたっては、市の長期財政計画との整合性を持った事業の実施が望まれる。

また、下水道事業については、多額の投資がなされている本来の目的達成のため、積極的な加入促進が望まれるところである。

なお、下水道受益者負担金及び使用料に、決算年度末現在で合計1億6,242万8千円の収入未済額がある。

自主財源が乏しい状況の中、受益者負担金、使用料は重要な下水道事業の財源であるため、収入未済額の縮減を図るための対策を早急に講じられたい。

(7) 農業集落排水特別会計

予 算 現 額	7, 8 9 3 万 1 千 円
歳 入 額	7, 9 4 3 万 4 千 円
歳 出 額	7, 3 1 7 万 7 千 円
歳 入 歳 出 差 引 残 額	6 2 5 万 7 千 円

農業集落排水特別会計の歳入決算額は、7,943万4千円、歳出決算額7,317万7千円である。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	分 担 金 及 び 負 担 金	1	100
	使 用 料 及 び 手 数 料	9, 119	9, 523
	繰 入 金	66, 411	66, 411
	繰 越 金	3, 399	3, 400
	諸 収 入	1	0
	合 計	78, 931	79, 434
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	489	406
	農 業 集 落 排 水 事 業 費	13, 132	7, 462
	公 債 費	65, 310	65, 309
	合 計	78, 931	73, 177
歳入歳出差引額			6, 257

歳入決算額の主なものは、繰入金6,641万1千円（一般会計繰入金）である。

歳出決算額の主なものは、公債費6,530万9千円（元金5,454万2千円、利子1,076万7千円）と、農業集落排水事業費の施設管理費746万2千円である。

【 審 査 意 見 】

本会計事業は、芦川地区の集落排水事業であり、歳出は排水処理施設の維持管理、起債の償還が主なものである。

効率的な施設の維持管理により、繰入金の削減に努め、使用料の収入未済金30万1千円については収納対策を早急に講じられたい。

(8) 簡易水道特別会計

予 算 現 額	7億8,382万9千円
歳 入 額	7億8,955万9千円
歳 出 額	7億4,935万6千円
歳 入 歳 出 差 引 残 額	4,020万3千円

簡易水道事業は、一宮、春日居、境川、芦川地区で行なっている事業である。  
簡易水道特別会計の歳入決算額7億8,955万9千円に対し歳出決算額7億4,935万6千円である。  
実質収支額は4,020万3千円の黒字となっている。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	
歳 入	分担金及び負担金	15,856	17,718
	使用料及び手数料	273,848	276,919
	国庫支出金	5,420	5,420
	繰入金	335,641	335,241
	繰越金	55,784	55,784
	諸収入	41,880	43,077
	市債	55,400	55,400
	合 計	783,829	789,559
科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	
歳 出	総務費	68,382	65,627
	水道費	491,083	462,423
	公債費	221,306	221,306
	予備費	3,058	0
	合 計	783,829	749,356
歳入歳出差引額		40,203	

歳入決算の主なものは、使用料及び手数料2億7,691万9千円（うち水道使用料2億7,428万9千円）、国庫支出金542万円、繰入金3億3,524万1千円（一般会計繰入金、一般会計負担金）、繰越金5,578万4千円、市債5,540万円（水道施設整備事業債）、諸収入4,307万7千円（移設補償工事費受託金他）などである。

歳出決算の主なものは、水道費4億6,242万3千円（施設管理費2億7,233万5千円、施設建設費1億9,008万8千円）、公債費2億2,130万6千円（元金1億3,188万2千円、利子8,942万4千円）である。

建設費の主なものは、配水管布設工事2,766m及び消火栓設置2基（一宮地区）、その他配水管布設工事815mなどの工事を行なった。

簡易水道使用料徴収状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (C/B)
現年度分水道使用料	267,001	276,968	270,424	0	6,544	97.6%
過年度分水道使用料	5,086	34,244	3,865	2,692	27,687	11.3%
合 計	272,087	311,212	274,289	2,692	34,231	88.1%

簡易水道使用料の徴収状況は、調定額3億1,121万2千円に対し、収入済額2億7,428万9千円で、収納率88.1%である。

収納率は、現年度分が97.6%であるのに対し、過年度分は11.3%である。不納欠損額は269万2千円で、収入未済額は3,423万1千円である。

簡易水道事業状況

区 分	単位	平成21年度	平成20年度	平成19年度	増減 (21-20)
行政区内人口	人	72,091	72,333	72,446	△ 242
計画給水人口	人	26,287	26,287	26,287	0
現在給水人口	人	23,195	23,053	23,242	142
総配水量	m <sup>3</sup>	3,141,306	3,179,072	3,287,924	△ 37,766
有収水量	m <sup>3</sup>	2,623,679	2,666,278	2,746,138	△ 42,599
有収率	%	84.0	83.8	84	0.2
配水管延長	m	223,662	220,689	218,038	2,973
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	11,857	17,562	17,116	△ 5,705
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	7,188	8,709	7,503	△ 1,521
給水原価	円	213.0	212.2	147	0.8
供給単価	円	104.5	98.9	97.7	5.6

【 審 査 意 見 】

本年度の営業実績は、給水人口23,195人で普及率は88.2%になっている。

年間総配水量は、3,141,306m<sup>3</sup>で、そのうち、有収水量は2,623,679m<sup>3</sup>で有収率84.0%となっている状況である。

今後、老朽管の布設替え等により、漏水等を防ぎ有収率の向上を望むものである。

経営的には、公債費の負担が大きく全体の29.5%を占めている、収入は一般会計からの繰入金で全体の42.5%を占めている状況であり、依然として厳しい状況にある。

なお、水道料金の滞納額は、3,423万3千円となり、前年度より2万9千円余り増加している。

簡易水道事業については、一宮、春日居、境川、芦川の4地区への安全、安心、安定した良質な水の供給を図るべく、事業が推行されているが、一昨年度からは琴川ダムの受水費の負担も始まり、今後は、笛吹畑かん用水の利用による施設整備、既存設備の維持管理、更新等にも多額の経費を要し、給水原価も上がってきている、財政事情についても引き続き厳しい状況になるのではないかと推測される。

このような状況の中、各施設の統合、維持管理費の合理的な削減などを行い、企業債の償還計画を見直すなど長期的展望に立った業務の改革、職員の経費節減意識の向上等を行なうことが必要である。

最小限の経費で最大の効果をあげることは、本当に大変なことだとは思いますが、住民福祉・生活向上のため、引き続き健全で効率的な事業運営と良質な水の安定供給への取り組みを図られたい。

歳入については、引き続き未収入料金の対応策が急務であり、公営企業部全体での取り組みを進め、負担の公平面からも未納者に対しては給水停止措置等の措置を講じ、未収金削減への対策の強化に努められたい。

また、平成23年度から芦川町を除く簡易水道は上水道事業に移行する。

## (10) 財産区管理会特別会計

## ア 総括

## 平成21年度 財産区歳入歳出決算総括表

(単位：千円)

会 計 名	予算現額	収入済額 (A)	支出済額 (B)	差引残額 (A - B)
黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	14,365	14,375	2,688	11,687
大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	771	774	191	583
稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	6,458	6,457	139	6,318
牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	116	98	56	42
大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	15,481	15,436	359	15,077
崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	2,212	2,203	89	2,114
名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	1,625	1,625	120	1,505
春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	6,235	6,255	578	5,677
兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	278	250	135	115
合 計	47,541	47,473	4,355	43,118

財産区総歳入決算額は、4,747万3千円、総歳出決算額は435万5千円であり、差引残額は4,311万8千円となっている。

イ 黒駒山恩賜県有財産保護財産管理会特別会計

予	算	現	額	1,436万5千円				
歳	入		額	1,437万5千円				
歳	出		額	268万8千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	1,168万7千円

黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額1,437万5千円、歳出決算額268万8千円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	県 支 出 金	170	28
	財 産 収 入	150	0
	繰 越 金	7,544	7,544
	諸 収 入	6,501	6,803
	合 計	14,365	14,375
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	2,894	2,095
	事 業 費	2,372	593
	予 備 費	9,099	0
	合 計	14,365	2,688
歳入歳出差引額			11,687

ウ 大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	77万1千円				
歳	入		額	77万4千円				
歳	出		額	19万1千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	58万3千円

大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額77万4千円、歳出決算額19万1千円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	県 支 出 金	6	5
	繰 越 金	663	664
	諸 収 入	102	105
	合 計	771	774
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	299	154
	事 業 費	406	37
	予 備 費	66	0
	合 計	771	191
歳入歳出差引額			583

エ 稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	6 4 5 万 8 千円				
歳	入	額		6 4 5 万 7 千円				
歳	出	額		1 3 万 9 千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	6 3 1 万 8 千円

稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額645万7千円、歳出決算額13万9千円である。

決 算 状 況 表

(単位： 千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	分担金及び負担金	90	90
	県 支 出 金	4	3
	財 産 収 入	1	0
	繰 越 金	6, 272	6, 273
	諸 収 入	91	91
	合 計	6, 458	6, 457
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	394	139
	事 業 費	590	0
	予 備 費	5, 474	0
	合 計	6, 458	139
歳入歳出差引額			6, 318

オ 牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	1 1 万 6 千円				
歳	入	額		9 万 8 千円				
歳	出	額		5 万 6 千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	4 万 2 千円

牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額9万8千円、歳出決算額5万6千円である。

決 算 状 況 表

(単位： 千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	分担金及び負担金	10	0
	県 支 出 金	2	2
	財 産 収 入	1	0
	繰 越 金	51	52
	諸 収 入	52	44
	合 計	116	98
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	111	56
	事 業 費	4	0
	予 備 費	1	0
	合 計	116	56
歳入歳出差引額			42

カ 大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	1,548万1千円				
歳	入		額	1,543万6千円				
歳	出		額	35万9千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	1,507万7千円

大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額1,543万6千円、歳出決算額35万9千円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	使用料及び手数料	1	0
	県 支 出 金	500	472
	財 産 収 入	1	0
	繰 越 金	14,766	14,767
	諸 収 入	213	197
	合 計	15,481	15,436
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	734	359
	事 業 費	1,000	0
	予 備 費	13,747	0
	合 計	15,481	359
歳入歳出差引額			15,077

キ 崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	221万2千円				
歳	入		額	220万3千円				
歳	出		額	8万9千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	211万4千円

崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額220万3千円、歳出決算額8万9千円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	県 支 出 金	3	4
	財 産 収 入	1	0
	繰 越 金	2,106	2,107
	諸 収 入	102	92
	合 計	2,212	2,203
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	217	89
	事 業 費	690	0
	予 備 費	1,305	0
	合 計	2,212	89
歳入歳出差引額			2,114

ク 名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	162万5千円				
歳	入		額	162万5千円				
歳	出		額	12万円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	150万5千円

名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額162万5千円、歳出決算額12万円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	県 支 出 金	3	6
	財 産 収 入	1	0
	繰 越 金	1,499	1,500
	諸 収 入	122	119
	合 計	1,625	1,625
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	195	89
	事 業 費	74	31
	予 備 費	1,356	0
	合 計	1,625	120
歳入歳出差引額			1,505

ケ 春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	623万5千円				
歳	入		額	625万5千円				
歳	出		額	57万8千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	567万7千円

春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額625万5千円、歳出決算額57万8千円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	分担金及び負担金	900	907
	県 支 出 金	3	4
	財 産 収 入	1	0
	繰 越 金	5,247	5,247
	諸 収 入	84	97
	合 計	6,235	6,255
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	208	126
	事 業 費	973	452
	予 備 費	5,054	0
	合 計	6,235	578
歳入歳出差引額			5,677

コ 兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	27万8千円				
歳	入		額	25万円				
歳	出		額	13万5千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	11万5千円

兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額25万円、歳出決算額13万5千円である。

決 算 状 況 表

(単位： 千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	使用料及び手数料	1	0
	県 支 出 金	5	6
	繰 越 金	129	129
	諸 収 入	143	115
	合 計	278	250
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	130	90
	事 業 費	58	45
	予 備 費	90	0
	合 計	278	135
歳入歳出差引額			115

【 審査意見 】

市内の9財産区においては、それぞれに構成員の高齢化や財産収入の低迷により、財産区の基盤である森林の整備に問題を抱えている状況である。

森林資源は、自然生態系の保全や水源の涵養、土砂の流失防備などの役割を担うとともに、人々に安らぎを与え、景観の形成に寄与することができる大きな財産である。森林経営の現状は非常に厳しい状況にあるが、関係機関と連携し、貴重な森林資源の保護、育成を推進していただきたい。

## 4 財産に関する調書

### (1) 公有財産

#### ア 土地

(単位 m<sup>2</sup>)

区 分	土地 (地積)		
	前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	1,089,400.34	3,672.88	1,093,073.22
普通財産	419,294.52	△ 1,831.77	417,462.75
合 計	1,508,694.86	1,841.11	1,510,535.97

行政財産は、芦川町内の農産物直売所建設、かすがい東保育所建設、消防署職員訓練場用地、史跡甲斐国分寺用地等の確保により3,672.88m<sup>2</sup>が増加した。

普通財産は、一宮区・八千蔵区公民館用地、八千蔵区ゲートボール場用地としての贈与等により1,831.77m<sup>2</sup>の減少となった。

#### イ 建物

(単位 m<sup>2</sup>)

区 分		建物 (延面積)		
		前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	木 造	11,389.60	362.88	11,752.48
	非木造	223,147.69	1,140.99	224,288.68
	小 計	234,537.29	1,503.87	236,041.16
普通財産	木 造	960.00	△ 62.70	897.30
	非木造	1,243.00	0.00	1,243.00
	小 計	2,203.00	△ 62.70	2,140.30
小 計	木 造	12,349.60	300.18	12,649.78
	非木造	224,390.69	1,140.99	225,531.68
合 計		236,740.29	1,441.17	238,181.46

建物は、行政財産において1,503.87m<sup>2</sup>の増加である。木造建物は、芦川町の農産物直売所建設により増加及び八代病院医師住宅を取り壊したための減少である。非木造はかすがい東保育所建設、消防団詰所2棟の建設等により増加したものである。

## ウ 山 林

土地権利 の区分	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (㎥)		
	前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有	359,144.29	0.00	359,144.29	449.0	0.0	449.0
分 収	19,805.00	0.00	19,805.00	1,003.7	0.0	1,003.7
その他の権原 によるもの	145.50	0.00	145.50	1,940.0	0.0	1,940.0
合 計	379,094.79	0.00	379,094.79	3,392.7	0.0	3,392.7

## エ 動 産

なし

## オ 物 権

区 分	前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高
県営石和温泉給湯権	3口	0口	3口
温泉福祉施設源泉	1口	0口	1口
笛吹畑かんダム使用权	1口	0口	1口
合 計	5口	0口	5口

## カ 無体財産権

なし

## キ 有価証券

なし

## ク 出資による権利

(単位 千円)

区 分	前年度末	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
山梨県信用保証協会出資金	13,920	0	13,920
山梨県信用保証協会小口融資寄託金	9,650	0	9,650
(社)山梨県果樹経営安定基金協会出資金	60	0	60
(社)山梨県青果物経営安定基金協会積立金	10,720	0	10,720
(社)山梨県畜産協会家畜畜産物衛生指導業務運営基金出資金	780	0	780
(社)山梨県畜産協会肉用子牛価格安定業務運営基金出資金	600	0	600
(社)山梨県畜産協会畜産物価格補償業務運営基金出資金	520	0	520
(社)山梨県農業用廃プラスチック処理センター出資金	1,895	0	1,895
山梨県農業後継者育成基金出資金	8,242	0	8,242
山梨県農業信用基金協会出資金	29,070	0	29,070
中央森林組合出資金	4,791	0	4,791
峡東森林組合出資金	934	0	934
(財)山梨県暴力追放県民会議出資金	8,145	0	8,145
(更)山梨県更生保護協会出資金	2,923	0	2,923
(財)山梨県環境整備事業団出資金	401	0	401
(財)砂防フロンティア整備推進機構出資金	270	0	270
(財)やまなし産業支援機構出資金	17,065	0	17,065
(財)リバーフロント整備センター出資金	1,000	0	1,000
(財)山梨県下水道公社出資金	6,000	0	6,000
峡東地域広域水道企業団出資金	2,933,354	0	2,933,354
(財)山梨県甲府・国中地域地場産業振興センター出資金	411	0	411
(財)山梨県緑化推進機構出資金	7,465	0	7,465
地方公営企業等金融機構出資金	7,400	0	7,400
合 計	3,065,616	0	3,065,616

## ケ 不動産の信託の受益権

なし

## コ 債権

なし

## (2) 基金

## 基金集計表

(単位 千円、㎡)

基金名	区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
笛吹市財政調整基金	債 権	△ 1,772	155,471	153,699
	現 金	2,407,330	△ 353,579	2,053,751
	計	2,405,558	△ 198,108	2,207,450
笛吹市減債基金	債 権	134,465	△ 134,396	69
	現 金	844,135	136,465	980,600
	計	978,600	2,069	980,669
笛吹市公共施設整備等基金	債 権	△ 56,810	57,568	758
	現 金	2,022,670	△ 97,015	1,925,655
	計	1,965,860	△ 39,447	1,926,413
笛吹市地域福祉基金	現 金	1,153,021	0	1,153,021
笛吹市北野福祉基金	有 価 証 券	(195,313株) 9,766	(0株) 0	(195,313株) 9,766
笛吹市みさかふれあい交流センター運営基金	債 権	△ 10,520	10,529	9
	現 金	70,420	△ 10,220	60,200
	計	59,900	309	60,209
笛吹市し尿処理施設整備基金	現 金	210,804	△ 18,946	191,858
笛吹市有線テレビ施設整備基金	現 金	50,000	0	50,000
笛吹市観光施設整備基金	債 権	189	△ 54	135
	現 金	315,250	11,289	326,539
	計	315,439	11,235	326,674
笛吹市小林公園管理基金	現 金	12,438	0	12,438
笛吹市青楓美術館運営基金	現 金	2,497	0	2,497
笛吹市国民健康保険財政調整基金	債 権	△ 130,000	130,000	0
	現 金	317,336	△ 129,407	187,929
	計	187,336	593	187,929
笛吹市介護保険基金	債 権	1	△ 1	0
	現 金	2	29,862	29,864
	計	3	29,861	29,864

笛吹市春日居簡易水道事業基金	現 金	0	0	0
笛吹市春日居町内市立保育所整備基金	現 金	0	0	0
笛吹市芦川地区過疎地域活性化基金	債 権	0	66	66
	現 金	295,427	△ 9,800	285,627
	計	295,427	△ 9,734	285,693
笛吹市地域振興基金	債 権	632	△ 631	1
	有 価 証 券	2,896,750	1,013,300	3,910,050
	現 金	1,012,668	△ 130,083	882,585
	計	3,910,050	882,586	4,792,636
笛吹市土地開発基金	債 権	2	689	691
	現 金	561,936	1,502	563,438
	計	561,938	2,191	564,129
笛吹市土地開発基金 不動産（土地） （㎡）	山 林	27,118.00	0.00	27,118.00
	宅 地	6,308.02	0.00	6,308.02
	そ の 他	27,715.80	2,300.00	30,015.80
	計	61,141.82	2,300.00	63,441.82
笛吹市介護従事者 処遇改善臨時特例 基金	債 権	3,338	△ 3,326	12
	現 金	31,913	△ 17,873	14,040
	計	35,251	△ 21,199	14,052
笛吹市まちづくり 基金	債 権	△ 110	110	0
	現 金	1,700	763	2,463
	計	1,590	873	2,463
債権・現金・有価 証券合計	債 権	△ 60,585	216,025	155,440
	有 価 証 券	2,906,516	1,013,300	3,919,816
	現 金	9,309,547	△ 587,042	8,722,505
	合 計	12,155,478	642,283	12,797,761
人口一人あたりの 積立金	平成 20 年 度 末	170,472円	平成 21 年 度 末	179,987円

※人口一人あたりの積立金＝債権・現金・有価証券合計127億9,776万1千円÷H22.3.31現在・住民基本台帳登録者71,104人

### 基金の積立状況

決算年度中に10億1,330万円（有価証券）の増、5億8,704万2千円（現金）の減となり、年度末残高は126億4,232万1千円（現金・有価証券）となった。

基金（有価証券）が増となったのは、地域振興基金10億1,330万円である、基金（現金）が減少した主なものは、財政調整基金3億5,357万9千円、国民健康保険財政調整基金1億2,940万7千円、地域振興基金1億3,008万3千円等である。

(3) 物 品

区 分	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	区 分	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
バス	10	0	10	陶芸用電気釜	7		7
普通・小型乗用車	54	△ 4	50	食器消毒保管庫	41	3	44
普通・小型貨物車	14	△ 1	13	食器洗浄器	13	1	14
軽乗用自動車	34	1	35	コンベクションオープン	8	1	9
軽貨物自動車	61	2	63	エレカッター	5		5
ダンプカー	1	△ 1	0	冷凍冷蔵庫	47		47
青パトロール車	2		2	ティルティングパン	14		14
給食専用車	3		3	ビデオプロジェクター	13		13
消防指揮車	8		8	閲覧室書架	47		47
消防ポンプ車	20		20	資料展示室ケース	6		6
小型消防ポンプ積載車	63		63	資料室貴重書架	1		1
消防水槽車	19		19	カラーレーザープリンター	5		5
小型消防ポンプ	14		14	石モザイク	1		1
投光機搭載車	4		4	応接セット※	2		2
交通対策車	2		2	本部旗※	1		1
普通・小型乗用車※	3		3	版画	3		3
消防車※	17	1	18	ブロンズ像	9		9
救急車※	6		6	絵画	22	3	25
スポーツトラクター	3		3	彫刻	7		7
複写機	10		10	ルームエアコン	97	3	100
印刷機	5		5	生ごみ堆肥化装置	3		3
15ミリ映写機	7		7	閲覧室カウンター	1		1
グランドピアノ	28		28	保健室用収納ベットセット	3		3
オフィスコンピューター	5		5	フードスライサー	2		2
パーソナルコンピューター	750		750	真空低温冷却機	2		2
冠婚葬祭用具(組)	1		1	厨芥脱水処理機	2		2
プレハブ棟	11		11	食器浸漬機	2		2
自書式投票用紙読取分類機	2	2	4	牛乳保冷機	5		5

トランポリン	2		2	救命ゴムボート※	1		1
ラインプリンタ	1		1	熱画像暗視装置※	1		1
消防通信指令装置※	3		3	点字プリンター	1		1
消火システム※	1		1	地域包括支援システム	2		2
空気テント※	2		2	サーバー	9		9
ホース洗浄機※	2		2	証明書自動交付機	8		8
除細動機※	6		6	ストレージ	1		1
圧縮空気充てん設備※	1		1	糖度センサー	1		1
油圧式救助器具※	5		5	EM活性液大量培養装置	1		1
エアーマイティ―※	4		4	バックアップ装置	1		1
耐火金庫	1		1	健診データ分析ソフト	1		1
大型生ゴミ処理機	3	6	9	ベッドサイドモニター※	1		1
図書館システム	1		1	サーバー仮想化ハードウェア		1	1
器具消毒保管器	9		9	財務人事給与システムハードウェア		1	1
連続フォーム裁断機	1		1	住民情報系システムハードウェア		2	2
LGWANサービス提供設備	1		1	レイヤ3スイッチ		1	1
住民台帳ネットワークシステム		1	1	戸籍総合システム		1	1
POSシステム		2	2	電気回転鍋		1	1
電磁調理器		1	1	真空包装機		2	2
ショーケース		2	2	バスドラムセット		1	1
冷蔵庫		1	1	小型・高圧送水装置※		1	1
画像探査装置※		1	1	防染シャワーシステム※		1	1
感染症対策モバイルユニット※		1	1	科学防護服※		5	5

【注】※印は、消防本部物品

新規にショーケース、POSシステム、住民情報系システムハードウェア、真空包装機各2台、住民台帳ネットワークシステム、電磁調理器、冷蔵庫、サーバー仮想化ハードウェア、財務人事給与システムハードウェア、バスドラムセット、各1台が加わった。既存の品種では、自書式投票用紙読取分類機2機、大型ゴミ処理機6台、食器消毒保管庫3台、食器洗浄器、コンベクションオープン、ストレージ各1台、ブロンズ像1基、ルームエアコン3機が追加された。

車両では、軽自動車3台が増え、普通・小型乗用車4台、普通・小型貨物車1台、ダンプカー1台の減少となっている。消防本部では、新規に防護服5着、画像探査装置、感染症対応モバイルユニット、小型・高圧送水装置、防感シャワーシステム各1台が加わり、消防車1台が追加された。

#### 【 審査意見 】

基金については、適正な管理が行なわれている。公金の安全性を確保するため、金融機関の経営状況等の情報収集を行い、金融機関の経営悪化の場合に備えていただくとともに、公金の運用については、より一層効率的な運用を図られ財政安定のために努力願いたい。

なお、未使用財産の取り扱いに関する方針を定める必要がある。

## 5 基金運用状況に関する調書

### 笛吹市土地開発基金

区 分		前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高		
不 動 産	土 地	山 林	27,118.00	m <sup>2</sup>	0.00	m <sup>2</sup>	27,118.00	m <sup>2</sup>
		宅 地	6,308.02	m <sup>2</sup>	0.00	m <sup>2</sup>	6,308.02	m <sup>2</sup>
		そ の 他	27,715.80	m <sup>2</sup>	0.00	m <sup>2</sup>	27,715.80	m <sup>2</sup>
		合 計	面 積	61,141.82	m <sup>2</sup>	0.00	m <sup>2</sup>	61,141.82
	価 格		855,613	千円	0	千円	855,613	千円
債 権		2	千円	689	千円	691	千円	
現 金		561,936	千円	1,502	千円	563,438	千円	
債 権 ・ 現 金 合 計		561,938	千円	2,191	千円	564,129	千円	
土 地 ・ 債 権 ・ 現 金 計		1,417,551	千円	2,191	千円	1,419,742	千円	

#### 基金の積立状況

土地開発基金は、地方自治法第241条の規定に基づき、公用もしくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得し、事業の円滑な執行を図るために設置された基金である。

平成21年度では、土地、債権、現金あわせて219万1千円の増額となった。

#### 【 審査意見 】

土地開発基金の運用状況について審査した結果、適正な管理が行なわれていた。基金の運用には、今後も引き続き十分な配慮を願うとともに、土地開発基金管理運用規程に基づいた取り扱いを行なわれたい。